

# 2022年度 決算説明会資料

(2022.4.1 – 2023.3.31)

---

Investor Relations



いよぎんホールディングス

2023.6.9

# I.2022年度 決算の概要

## II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

II-3.サステナビリティへの取組み

II-4.損益予想、資本政策

# 2022年度決算 損益の概況

■ 高水準の連結コア業務粗利益の確保に加え、信用コストの減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を計上

持株連結（単位：百万円）	2022年度	前年度比	増減率	2021年度
	連結コア業務粗利益	89,559	△909	△1.0%
資金利益	75,335	+2,654		72,681
役務取引等利益	9,684	+302		9,382
その他業務利益 （除く国債等債券関係損益）	4,539	△3,865		8,404
経費（△）	52,667	+1,055	+2.0%	51,612
人件費	29,328	△88		29,416
物件費	20,357	+808		19,549
税金	2,982	+336		2,646
連結コア業務純益	36,891	△1,965	△5.1%	38,856
信用コスト（△）①+②-③-④	△2,598	△6,995		4,397
一般貸倒引当金繰入額①	-	+768		△768
不良債権処理額②	1,074	△4,662		5,736
貸倒引当金戻入益③	656	+656		-
償却債権取立益④	3,016	+2,447		569
有価証券関係損益	△37	△1,206		1,169
国債等債券関係損益	2,885	+5,156		△2,271
株式等関係損益	△2,923	△6,363		3,440
その他の臨時損益	2,963	+351		2,612
経常利益	42,415	+4,176	+10.9%	38,239
特別損益	△1,917	△1,454		△463
税引前当期純利益	40,497	+2,721		37,776
当期純利益	28,326	+1,700	+6.4%	26,626
親会社株主に帰属する当期純利益	27,899	+1,482	+5.6%	26,417
経常収益	172,954	+38,983	+29.1%	133,971
業務純益	39,777	+2,424	+6.5%	37,353

## ■ 連結コア業務粗利益 前年度比 △909百万円

- 外貨貸出金の増加等を主因として、資金利益が増加
- 外国為替売買益の増加の一方で、デリバティブ関係損益、債券トレーディング収益の減少により、その他業務利益が減少

## ■ 経費（△） 前年度比 +1,055百万円

- 戦略投資の増加により減価償却費等の物件費が増加した他、消費税の増加により税金が増加

## ■ 信用コスト（△） 前年度比 △6,995百万円

- コロナ対応引当金の取崩による引当戻入、倒産等の減少により、信用コストが減少（一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入超となり、貸倒引当金戻入益を計上）

## ■ 有価証券関係損益 前年度比 △1,206百万円

- 外債の入替売買に伴う売却益を計上し、国債等債券関係損益が増加
- 政策株式の売却益減少、株式等償却の増加により、株式等関係損益が減少

## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 前年度比 +1,482百万円

# 2022年度決算 主要グループ会社の損益状況【グループ各社】

## 損益状況【伊予銀行単体】

- 信用コストの減少を主因として当期純利益は増益となり、高水準の利益を確保

(単位：百万円)

	2022年度			2021年度
	前年度比	増減率		
コア業務粗利益	84,106	△439	△0.5%	84,545
資金利益	75,067	+2,612		72,455
役務取引等利益	6,465	+166		6,299
うち預り資産収益	1,725	+95		1,630
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	2,573	△3,217		5,790
経費(△)	50,310	+1,224	+2.5%	49,086
人件費	25,122	△702		25,824
物件費	22,288	+1,605		20,683
税金	2,898	+320		2,578
コア業務純益	33,795	△1,664	△4.7%	35,459
信用コスト(△) ①+②-③-④	△2,822	△7,025		4,203
一般貸倒引当金繰入額①	-	+367		△367
不良債権処理額②	805	△4,330		5,135
貸倒引当金戻入益③	612	+612		-
償却債権取立益④	3,014	+2,450		564
有価証券関係損益	△496	△1,684		1,188
国債等債券関係損益	2,885	+5,156		△2,271
株式等関係損益	△3,382	△6,842		3,460
その他の臨時損益	3,172	+383		2,789
経常利益	39,293	+4,059	+11.5%	35,234
特別損益	△1,768	△1,305		△463
税引前当期純利益	37,524	+2,753		34,771
当期純利益	26,325	+1,665	+6.8%	24,660
経常収益	153,622	+39,480	+34.6%	114,142
業務純益	36,681	+3,126	+9.3%	33,555

## 損益状況【その他主要グループ会社】

- いよぎんリース

(単位：百万円)

	2022年度	
	前年度比	
コア業務粗利益	1,422	△53
経費(△)	757	+40
コア業務純益	664	△94
その他損益	97	+399
経常利益	761	+305
当期純利益	506	+196
経常収益	16,417	△476

- いよぎん保証

(単位：百万円)

	2022年度	
	前年度比	
コア業務粗利益	2,078	+46
経費(△)	238	+31
コア業務純益	1,840	+16
その他損益	△314	△427
経常利益	1,526	△412
当期純利益	1,007	△271
経常収益	2,200	△337

- 四国アライアンス証券

(単位：百万円)

	2022年度	
	前年度比	
コア業務粗利益	1,321	△522
経費(△)	1,614	△44
コア業務純益	△292	△477
その他損益	0	△0
経常利益	△292	△478
当期純利益	△297	△394
経常収益	1,605	△798

- いよぎんコンピュータサービス

(単位：百万円)

	2022年度	
	前年度比	
コア業務粗利益	1,412	+8
経費(△)	1,186	+24
コア業務純益	225	△17
その他損益	△1	+1
経常利益	224	△15
当期純利益	148	△15
経常収益	2,500	+182

\*各社損益状況計数は、連結相殺前における各社単体損益を記載

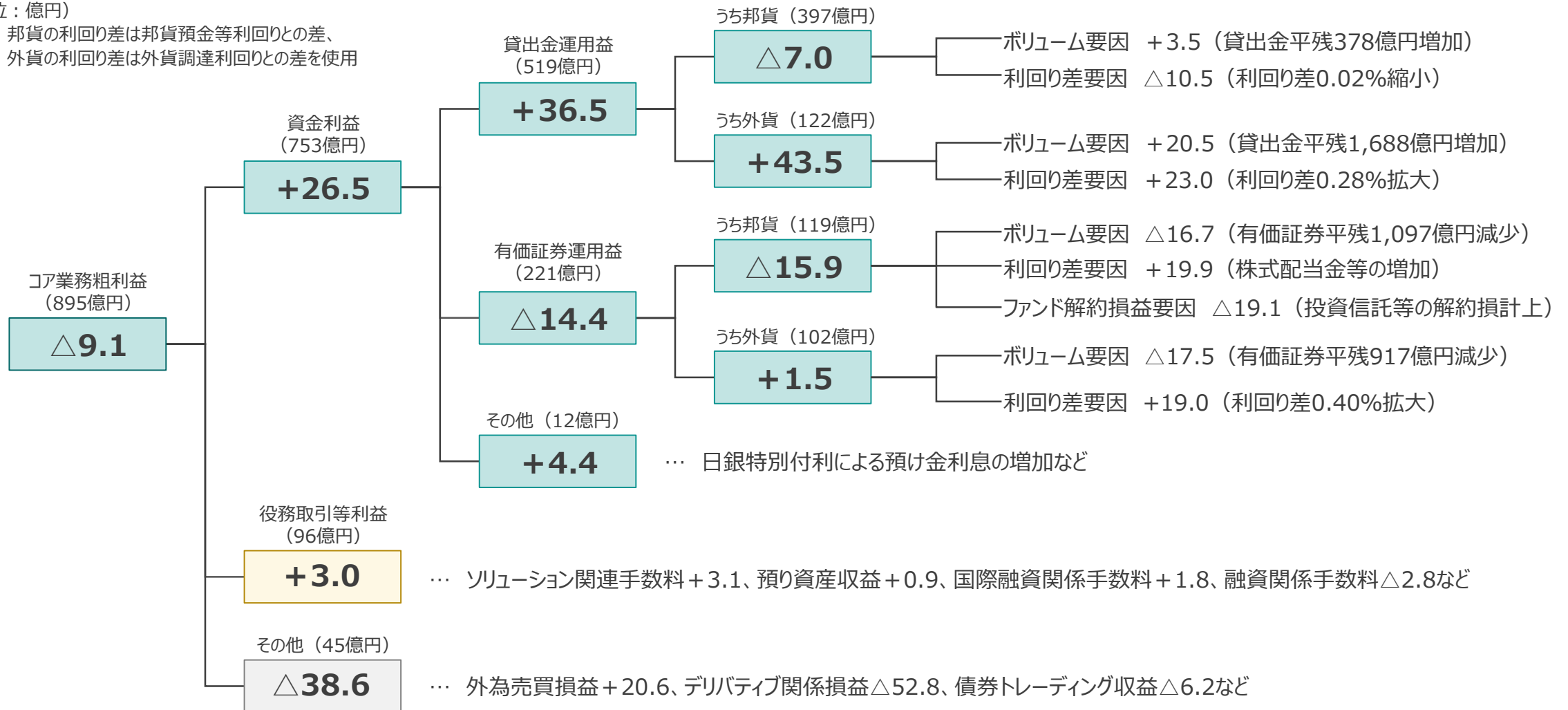
# 2022年度決算 コア業務粗利益 増減要因

デリバティブ関連でのヘッジコストの増加等により、コア業務粗利益は前年度比で減少したものの、資金利益の増加等を背景に引き続き高水準の利益を確保

## 前年度比（2022年度 – 2021年度）

(単位：億円)

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、  
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用



# 2022年度決算 信用コスト・開示不良債権

## 信用コスト

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
信用コスト合計	73	133	44	△26	△70
一般貸倒引当金繰入額	3	95	△7	△46	△39
不良債権処理額	77	44	57	51	△6
倒産	13	5	14	0	△14
ランクダウン等	81	62	65	84	+19
ランクアップ・回収	△22	△28	△28	△38	△10
その他グループ会社	5	5	6	3	△3
償却債権取立益 (△)	7	6	5	30	+25
【参考】与信費用比率 (単体※)	0.15%	0.26%	0.08%	△0.05%	△0.13P

(※) 与信費用比率 = 銀行単体信用コスト ÷ 銀行単体貸出金平残

コロナ対応引当金の取崩による一般貸倒引当金繰入額の減少、大口の回収による償却債権取立益の増加により、信用コストは**前年度比△70億円**

\*一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入（マイナス）となるため、決算上は貸倒引当金戻入益を計上しているが、本表上は過去実績との比較分析の観点から、戻入益を用いず表示

## 開示不良債権比率

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	38	19	33	+14
危険債権	542	633	698	+65
要管理債権	168	237	250	+13
開示不良債権合計	748	891	982	+91
開示不良債権比率	1.42%	1.66%	1.75%	+0.09P

コロナ禍において開示不良債権額は増加基調にあるものの、不良債権比率は**1.75%**と引き続き低水準を確保

# 2022年度決算 預貸金・預り資産

## 預金等

預金等は前年度比+2.5%の増加

### 預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2021年度	2022年度	2022年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	51,409	52,835	+1,426	+2.8%
四国（除く愛媛県）	2,855	2,849	△6	△0.2%
九州	1,861	1,936	+75	+4.0%
中国	2,762	2,840	+78	+2.8%
近畿	1,984	1,890	△94	△4.7%
東京・名古屋	4,779	4,806	+27	+0.6%
シンガポール	687	940	+253	+36.8%
オフショア等	200	133	△67	△33.5%
合計	66,541	68,232	+1,691	+2.5%

## 預り資産

預り資産残高は前年度比+6.7%の増加

### 預り資産残高推移

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	2022年度	
			前年度比	増減率
預り資産残高	6,071	6,478	+407	+6.7%
伊予銀行残高	3,611	3,727	+116	+3.2%
四国アライアンス証券残高	2,460	2,750	+290	+11.8%
預り資産販売額	1,372	1,441	+69	+5.0%
伊予銀行販売額	575	641	+66	+11.5%
四国アライアンス証券販売額	796	800	+4	+0.5%

## 貸出金

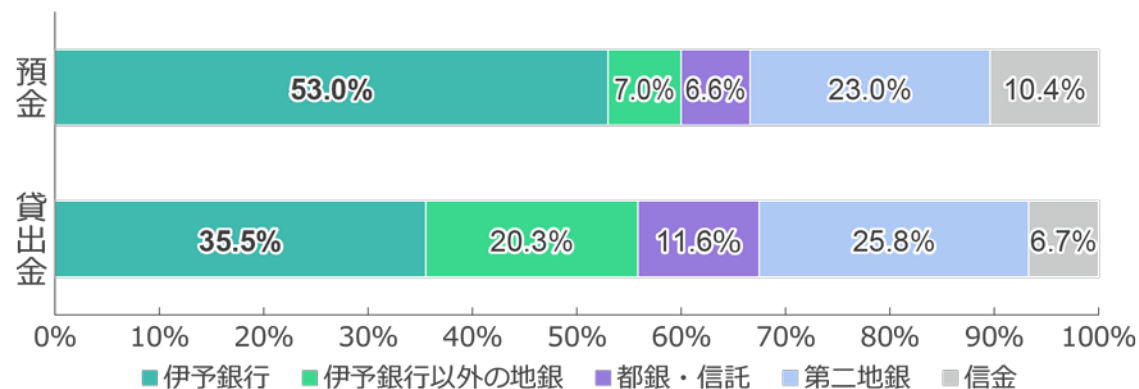
貸出金は前年度比+5.1%の増加

### 貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2021年度	2022年度	2022年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	25,439	26,596	+1,157	+4.5%
四国（除く愛媛県）	3,450	3,537	+87	+2.5%
九州	3,206	3,485	+279	+8.7%
中国	4,821	4,947	+126	+2.6%
近畿	3,944	4,043	+99	+2.5%
東京・名古屋	6,467	7,037	+570	+8.8%
市場営業室	1,193	1,350	+157	+13.2%
国内店合計	48,524	50,999	+2,475	+5.1%
シンガポール	2,164	2,260	+96	+4.4%
合計	50,688	53,260	+2,572	+5.1%

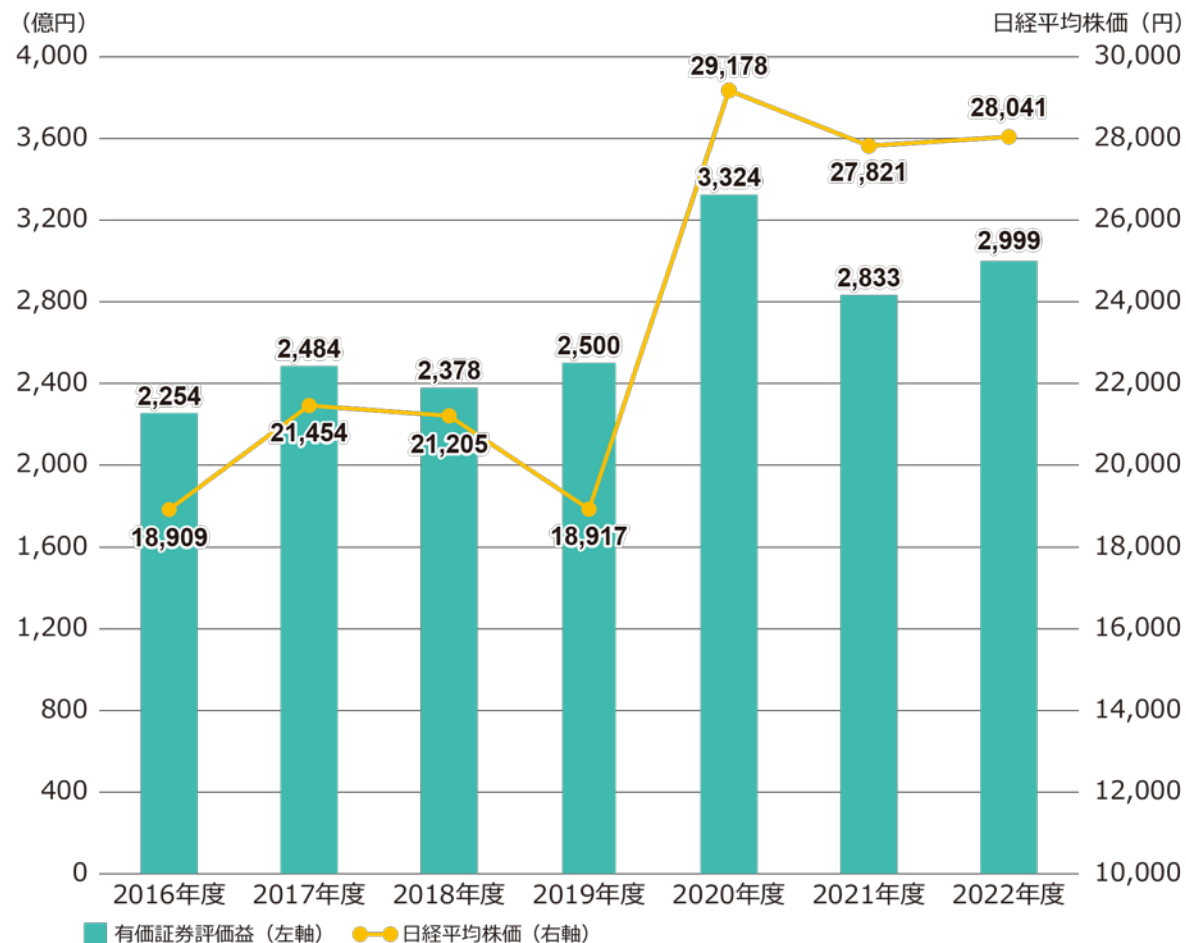
[2023年3月末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



# 2022年度決算 有価証券評価損益・自己資本比率

有価証券評価益 **2,999億円**

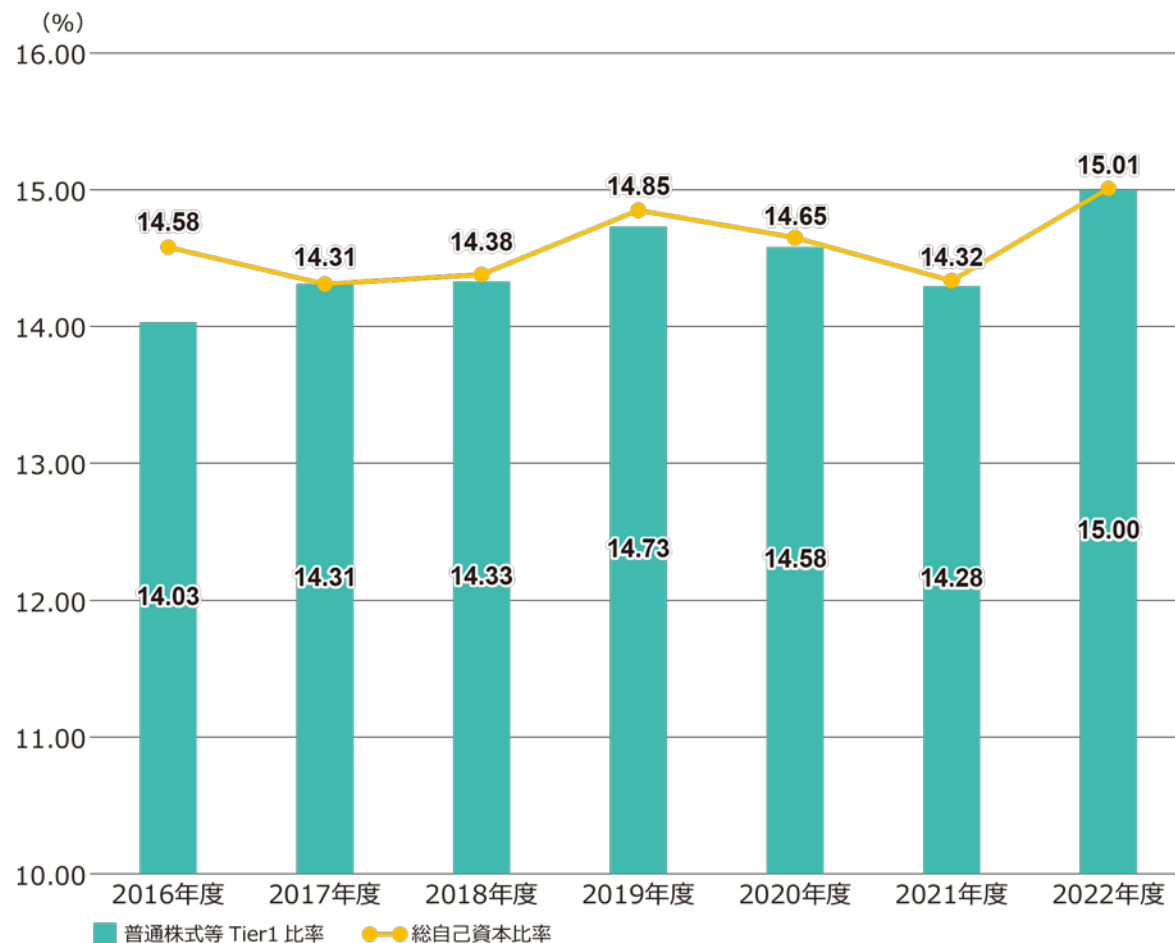
- 相場動向に対応したオペレーションの実施により、引き続き地銀トップクラスの水準を維持



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

自己資本比率 **15.01%**

- 所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保





# 円金利リスクに対する対応

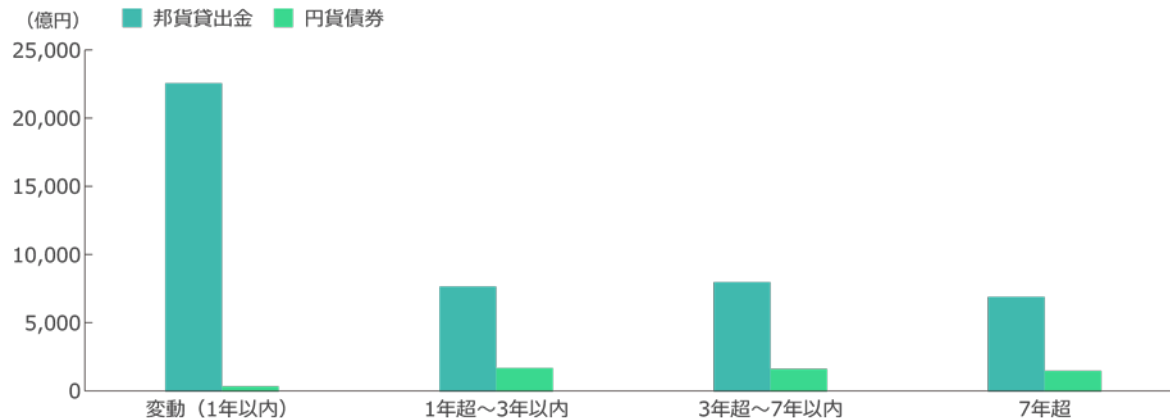
- 貸出金・有価証券ともに円金利リスクには抑制方針で取り組み、預金による安定調達、将来の金利上昇を見据えたスワップの活用により、円金利上昇に対する耐久度は十分に有しており、**円金利の上昇は現行ポートフォリオにおいてプラスの影響が想定される**

## 邦貨運用資産の金利感応度・金利満期ラダー

- 邦貨貸出金のうち、過半が金利満期1年内の変動貸出金等
- 円貨債券は将来の金利上昇に備え、金利リスクに対して抑制方針での取組みを継続

(単位：億円)

		変動 (1年以内)	1年超～ 3年以内	3年超～ 7年以内	7年超	合計
邦貨 貸出金	残高	22,554 (50%)	7,696 (17%)	7,863 (18%)	6,795 (15%)	44,908 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 7	△ 18	△ 37	△ 86	△ 148
円貨 債券	残高	408 (8%)	1,698 (34%)	1,474 (29%)	1,425 (28%)	5,004 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 1	△ 4	△ 8	△ 11	△ 25



## 金利上昇時におけるB/S・P/Lへの影響

- イールドカーブが10bp平行に上方遷移した場合の影響は、有価証券評価損の拡大は限定的である一方で、貸出金においては利息の増加が期待される

貸出金利息への影響	有価証券評価損益への影響*
年間 + 15億円	△ 11億円

\*円金利スワップによるヘッジ効果勘案後

## 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) の状況

- 円金利に対して抑制方針で取り組んでいることから、IRRBBにおける採用シナリオは「下方平行シフト」を採用、金利上昇に備えたポートフォリオを構築

(単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
採用シナリオ	上方平行	上方平行	上方平行	下方平行
金利リスク	736	763	420	403
円金利リスク	0	0	0	403
外貨金利リスク	736	763	420	0
Tier1	6,134	6,874	6,668	6,992
アウトライヤー比率	12.0%	11.1%	6.3%	5.7%

## I.2022年度 決算の概要

## II.グループ中期経営計画

### II-1.中期経営計画の主要計数計画

---

### II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

### II-3.サステナビリティへの取組み

### II-4.損益予想、資本政策

## 中期経営計画\_主要計数計画①

- 足元において、計画を上回る利益水準を確保しており、計数計画は順調に進捗
- 引き続き銀行単体において高水準の利益確保を図ると共に、グループ一体での事業領域拡大を志向していき、「グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益」の伸長を図ることで、2023年度における主要計数計画の達成を目指す

### 主要計数計画

項目	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 目標
連結コア業務粗利益	904億円	895億円	860億円
親会社株主に帰属する当期純利益	264億円	278億円	230億円
連結ROE（株主資本ベース）	5.34%	5.40%	4.0%以上
連結コアOHR	57.05%	58.80%	60.0%程度
連結普通株式等Tier1比率	14.28%	15.00%	15.0%程度
グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益*	84億円	82億円	90億円

\*連結相殺前における銀行を除くグループ会社のコア業務粗利益の合計値

## 中期経営計画\_主要計数計画②

### 預金等



3年間で約6,600億円の増加を図り、**2023年度平均残高6兆8,450億円**を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
預金等平残	61,846	66,231	+4,385	67,583	+1,352	<b>68,450</b>	+867	+6,604
うち個人預金	36,583	38,079	+1,496	39,021	+942	39,700	+679	+3,117
預り資産残高	5,935	6,071	+136	6,478	+407	<b>6,640</b>	+162	+705
うち伊予銀行残高	3,483	3,611	+128	3,727	+116	3,760	+33	+277
うち四国アライアンス証券残高	2,452	2,460	+8	2,750	+290	2,880	+130	+428

### 貸出金



3年間で約4,500億円の増加を図り、**2023年度平均残高5兆3,450億円**を計画

貸出金平残計画

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
貸出金平残	48,944	50,021	+1,077	52,086	+2,065	<b>53,450</b>	+1,364	+4,506
事業性貸出金	32,468	33,037	+569	34,835	+1,798	36,250	+1,415	+3,782
うち愛媛県内	14,386	14,925	+539	16,028	+1,103	16,250	+222	+1,864
個人向け貸出金	11,307	11,573	+266	11,666	+93	11,720	+54	+413
公共向け貸出金	2,322	2,131	△191	1,999	△132	1,830	△169	△492
市場営業室	1,163	1,156	△7	1,310	+154	1,350	+40	+187
シンガポール支店	1,682	2,121	+439	2,274	+153	2,300	+26	+619

## I.2022年度 決算の概要

## II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

**II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗**

---

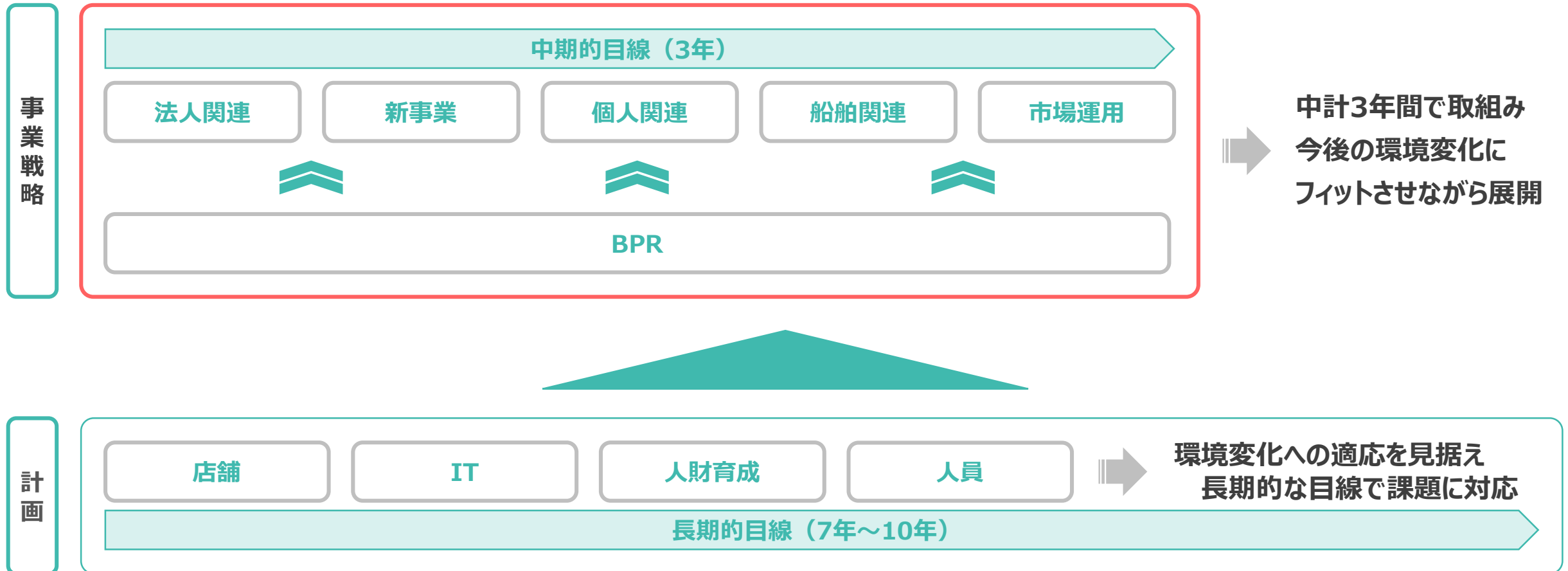
II-3.サステナビリティへの取組み

II-4.損益予想、資本政策

# 長期ビジョン実現に向けた「事業戦略」と「計画」

長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向けて、6つの事業戦略と4つの計画を軸に、DHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、企業グループとしてのサステナビリティ向上に取り組む

## 新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ



# 事業戦略\_法人関連①

## 事業性評価

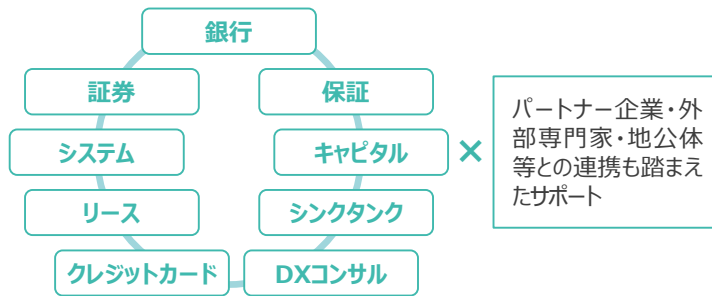
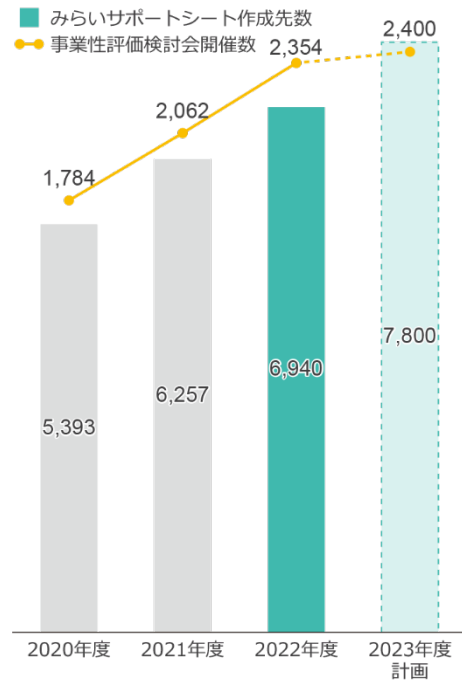
お客様の課題・ニーズ



(ビジネスステージやバリューチェーンにおける様々な課題・ニーズ)

## 経営課題の把握・共有

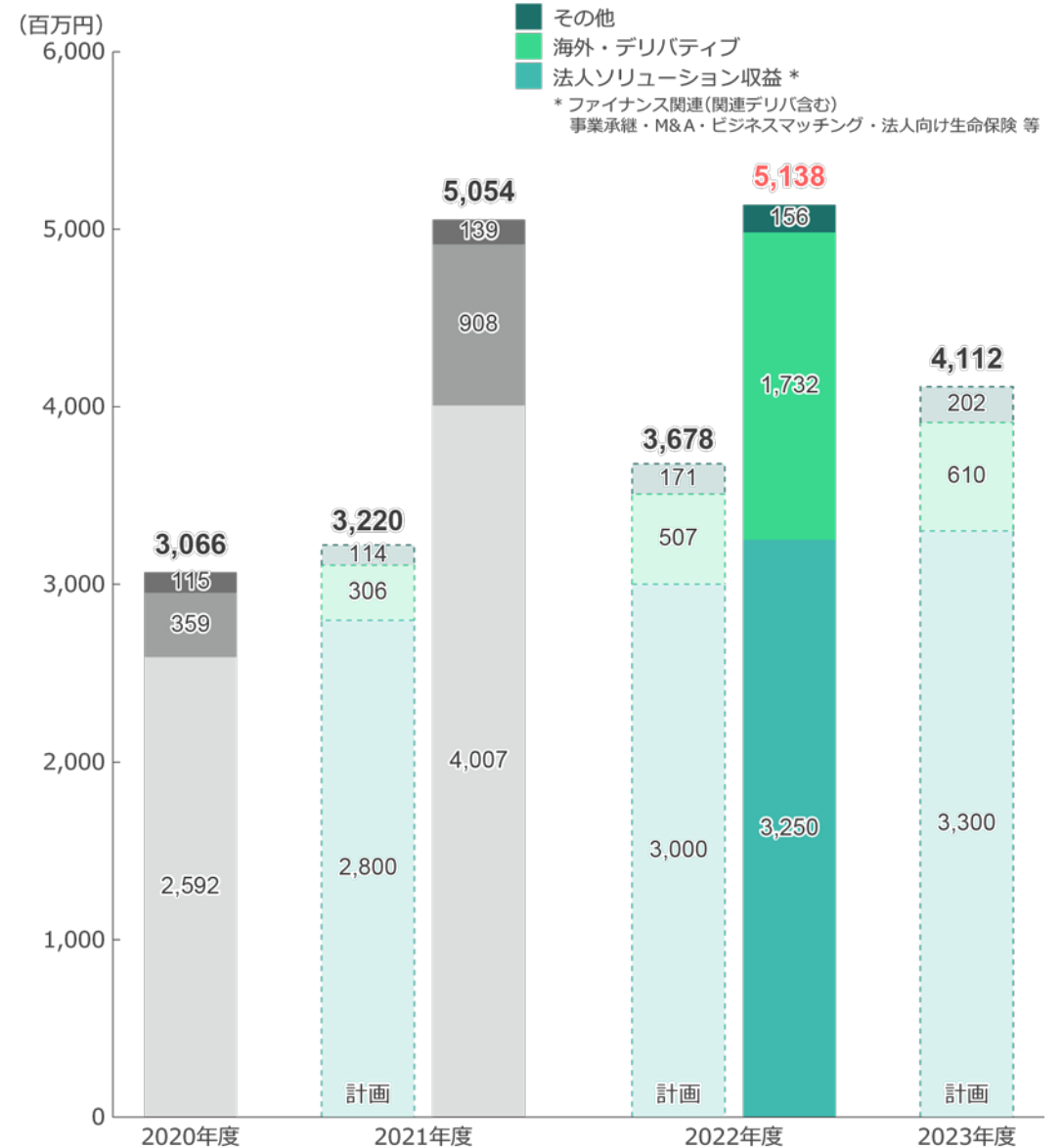
## 企業価値向上に向けた具体的な支援策の立案



### 多様なコンサルティングメニュー

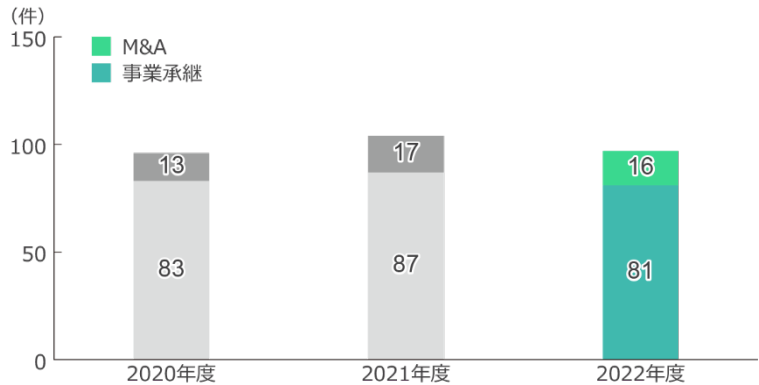


## ソリューション収益の実績



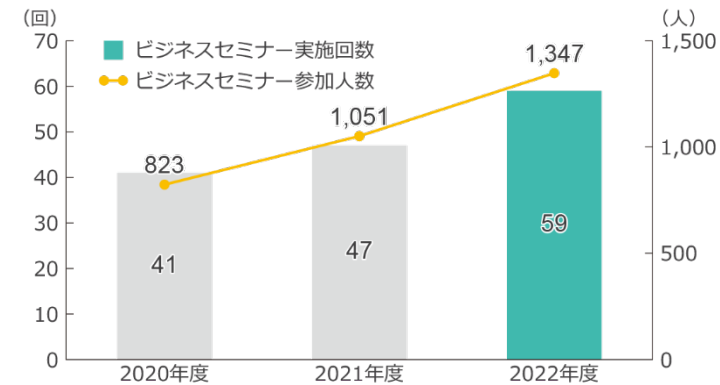
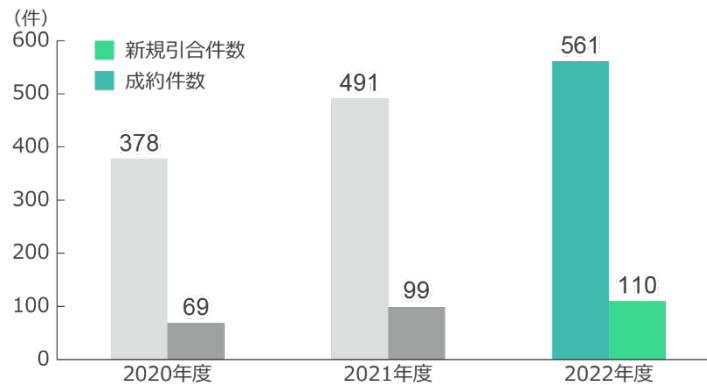
## 事業承継・M&A支援業務

- 事業承継・M&Aは、年間100件前後の支援を実施
- 組織再編、HD化および後継者不在によるM&A支援に至るまで、ワンストップで対応できる体制を構築



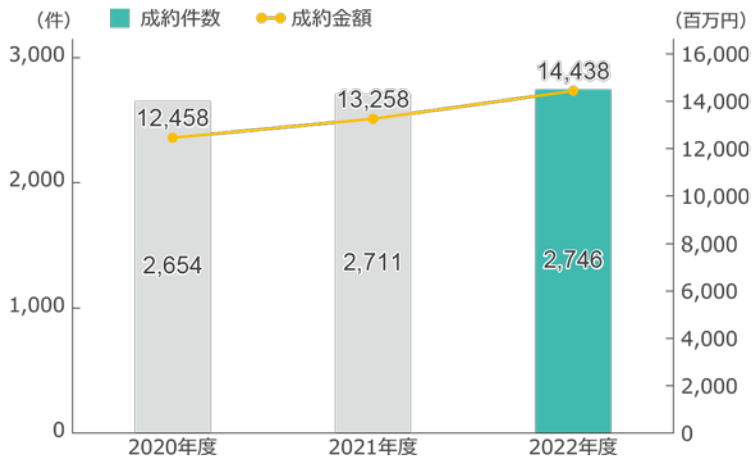
## 人材紹介業務・人材育成関連業務

- 2020年4月の業務開始以来、累計引合件数1,430件・成約件数278件と順調に拡大
- 各種ビジネスセミナーを開催し、地域の人材育成のための取組みを継続



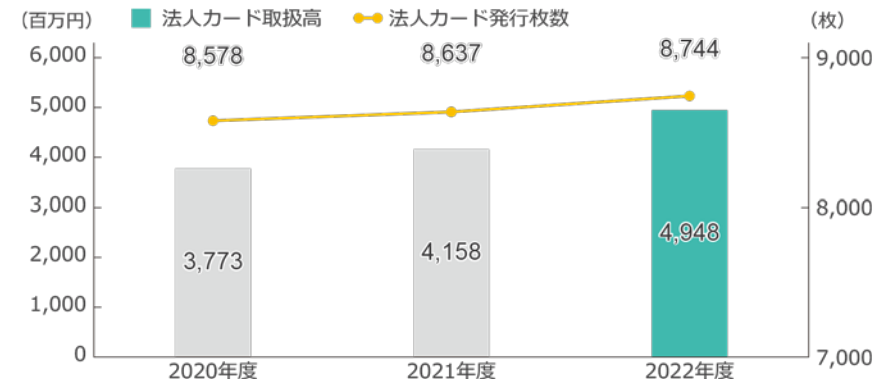
## リース業務

- 銀行がヒアリングした設備ニーズデータを活用し、リース会社による提案を実施

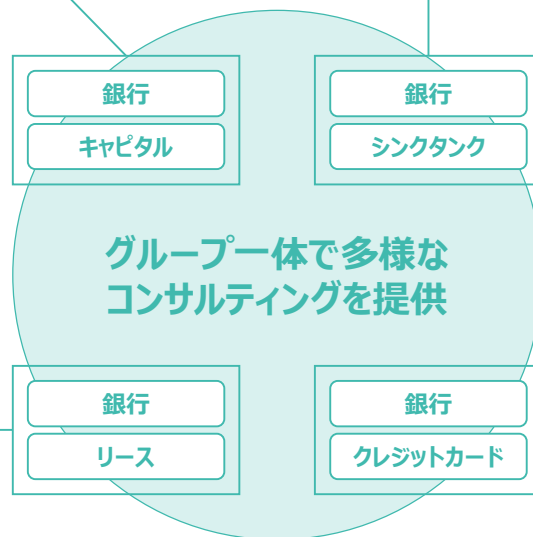


## クレジットカード業務

- BtoB取引のキャッシュレス化や電子帳簿保存法対応に向けた問題解決型提案に注力し、法人カードの取扱が順調に拡大
- BNPL\*の提供のため、BM提携先の拡大および提携パーチャージングカードの提携先の追加を検討



\*Buy Now Pay Later (今買って後で払う) の略で主にECサイトでの後払い決済サービスのこと





# 事業戦略\_新事業①

## 新事業の検討

課題解決力の向上  
収益力の向上

地域のサステナビリティ向上に  
貢献する新たな業務への挑戦

人口減少や生産性向上等、顕在化する  
地域の課題解決につながる業務の強化

銀行業務・保証・投資・クレジットカード・リース  
資産運用・保険・事業承継・M&A・ビジネスマッチング等

—現在—

—将来イメージ—

## 想定課題

- エネルギー調達・利用のリスクを低減したい
- 企業誘致や創業、観光等で活性化したい
- デジタル導入によって生産性を高めたい
- 必要な人材を適切に確保したい・育てたい
- 効果的な営業で売上を高めたい

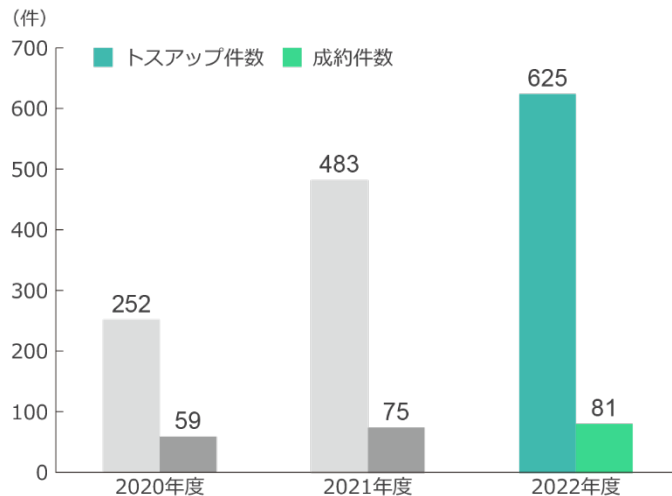
(etc.)

## 進捗状況

- ①DXコンサル子会社の設立
- ②新たなファンドの設立
- ③広告サービスの開発・試行

## ①DXコンサル子会社の設立

- 2018/3 伊予銀行にて「ICTコンサルティング業務」を開始
- DXへのニーズは高く、トスアップ件数・成約件数ともに増加基調



名称	株式会社いよぎんデジタルソリューションズ
所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地
資本金	200百万円 (いよぎんホールディングス100%)
設立日	2023年4月3日
従業員数	6名 (役員除く)
<目指す姿>	<p>真の課題を解決する「DXコンサルティング」</p> <p>ビジネス戦略も含めた「企業全体のデジタル化」をサポート</p> <p>「業務デジタル化」をサポート</p>

## 具体的な支援メニュー

- 社内情報共有効率化支援
- アプリ作成担当者育成支援
- バックオフィス業務効率化支援
- 勤怠・給与関連業務効率化支援等

## NEW

- アプリケーションの開発・保守
- 業務整理・SaaS等の導入支援
- 総合的な業務改善に向けたアドバイス等

# 事業戦略\_新事業②

## ②新たなファンドの設立

- 事業承継会社等への出資要件緩和によるキャピタルの事業領域拡大
- ハンズオン支援を通じた出資先のさらなる企業価値向上を図る

ファンド名称	いよぎん事業承継・成長支援ファンド投資事業有限責任組合
ファンド総額	20億円
設立日	2023年2月20日
無限責任組合員 (GP)	いよぎんキャピタル株式会社
有限責任組合員 (LP)	株式会社伊予銀行
存続期間	10年

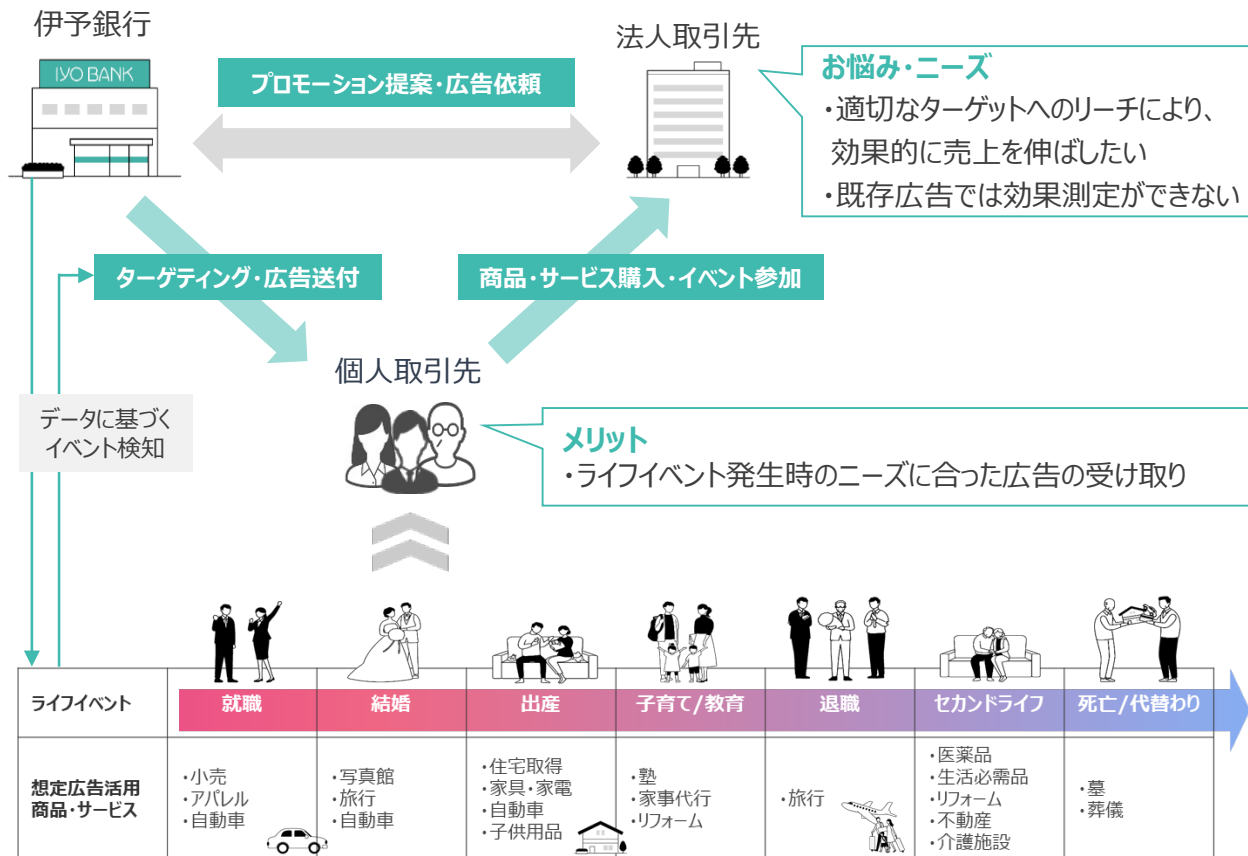
事業承継への課題	活用方法	出口
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 後継者未定だが、同業他社へのM&amp;Aは心理的な抵抗がある</li> <li>➢ 役員や従業員を後継者としたいが、株式買取資金の確保や資質の判断がつかない</li> <li>➢ 株式を集約したいが、直接交渉では条件等の合意が得られない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 普通株式等の引受等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自己株買い</li> <li>➢ 第三者承継</li> </ul>

成長戦略への課題	活用方法	出口
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 現経営体制での今後の成長性に限界を感じている (オーナー企業から脱却し、組織力を強化したい/上場したい)</li> <li>➢ 将来のIPOのため、組織力・内部管理体制を強化したい</li> <li>➢ 同業・関連事業のM&amp;Aによる事業拡大を検討している (投資額が大きく資金面に不安がある/交渉の進め方が分からない)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 普通株式の引受</li> <li>➢ 他ファンドとの共同投資等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自己株買い</li> <li>➢ 第三者承継</li> </ul>

資本面への課題	活用方法	出口
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 新事業に取り組みたいが、事業計画策定や資金調達が難航</li> <li>➢ 一過性の要因で毀損した資本を何とかしたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 無議決権配当優先株式 (メザン) 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自己株買い</li> </ul>

## ③広告サービスの開発・試行

- 豊富なデータと高いデータ分析力、信頼感・安心感を活かした銀行らしい広告サービスの開発
- 2023年度下期に、まずはDMやTwitterを媒体としたサービスの開始を検討中



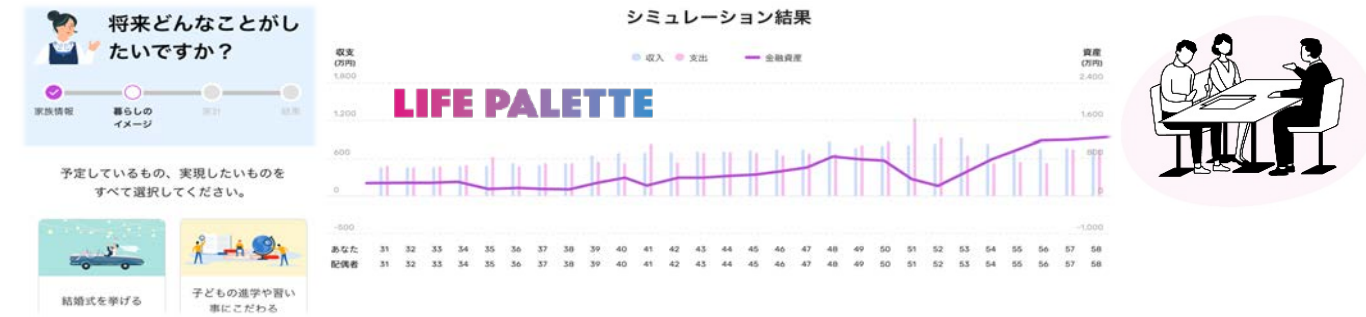
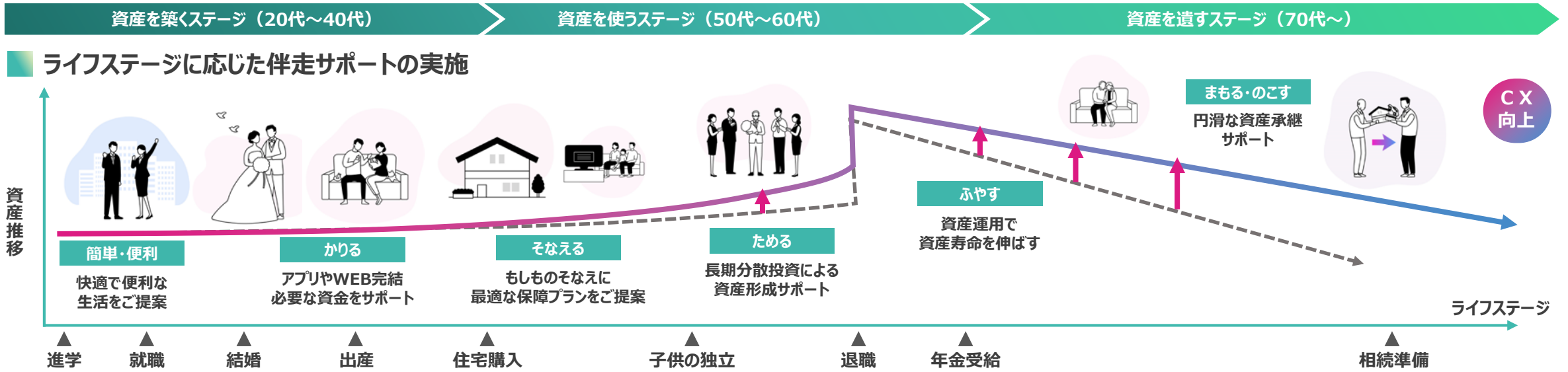
- リリース後の拡張性
- ✓ BtoBサービス開発
- ✓ 他社媒体 (TV・ラジオ、地方紙、屋外広告等) 活用の領域開発 (etc.)

# 事業戦略\_個人関連①

ライフステージ

ニーズの深堀り

コンサルティングの提供



**お客様の人生に寄り添ってニーズを深掘り**

- 人生100年時代、ライフスタイルも多様化しており、ライフプランに基づく、計画的な資産形成が必要
- LIFE PALETTEの活用により、お客様の叶えたい夢を共有し、収支と資産推移を見える化する事で、お客様一人ひとりのライフプランを作成

## ニーズに合わせた最適のコンサルティングを提供

簡単・便利	かる	そなえる	ためる・ふやす		まもる・のこす
口座開設	住宅ローン	保障型保険	円預金	投資信託等の証券	アパートビルローン
ライフプランシミュレーション	カードローン		積立性保険	一時払保険	遺言信託・遺産整理業務
	各種無担保ローン		外貨預金		民事信託

## 簡単・便利

### AGENT 手のひらの銀行

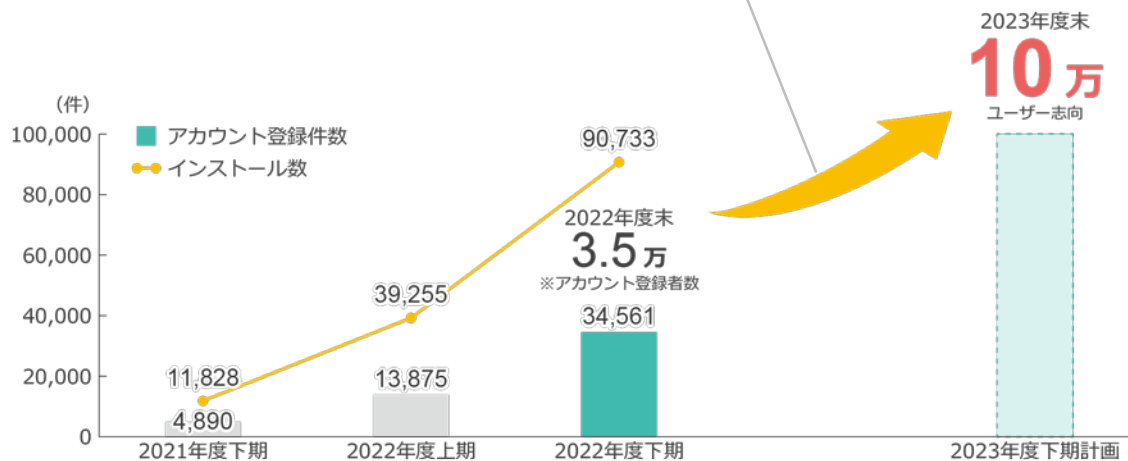


#### 店舗に並ぶ最重要チャネルへ

- 口座開設～各種手続きアプリ完結
- 2022/7 : チャットをベースとするUI/UXへ刷新
- 2022/10 : 四国アライアンス証券口座の照会機能実装
- 2023/1 : 店頭での本人確認機能拡充

#### 成長し続けるAGENTアプリ（以下、実装予定含む）

- 2023/4 : AGENTアプリ専用定期預金  
(店頭表示金利に金利上乘せあり)
- 2023/5 : 振込機能
- 2023/7 : 口座開設時のアカウント登録機能
- 2024/1 : 投資信託の購入・解約機能
- 2024/春 : お客さまとの双方向コミュニケーション機能



## かりる

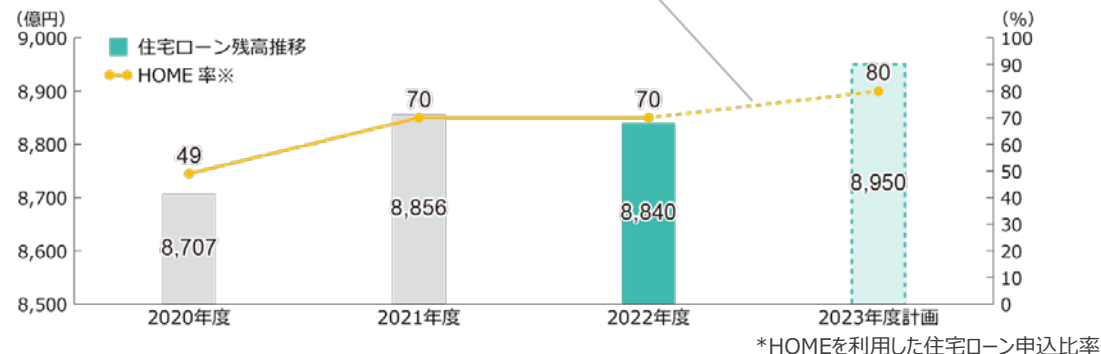
### HOME スマホでできるマイホーム計画

#### HOMEをインフラとした住宅ローン推進

- 2022年度末のHOME率\*は70%と一定の水準を維持

#### 住宅ローン商品の拡充

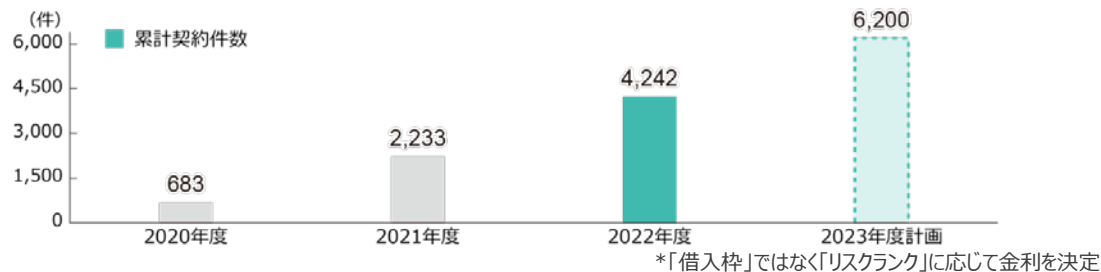
- 2023/1 : 団体信用生命保険のラインナップ拡充
- 2023/3 : 段階金利型商品リニューアル
- 2023/6 : 変動金利型商品を導入 (HOMEでの申込は2023/8に導入予定)



### SAFETY 不足額を教えてくれる新しいカードローン

#### SAFETYを軸としたカードローン推進

- 2022/2 : 「プレミアムコース」\*導入後、契約件数が順調に増加
- 増枠機能も搭載しており、プロモーション強化やキャンペーンによりさらなる推進を図る



# 事業戦略\_個人関連③

## そなえる

- 将来のリスクにそなえ、お客さまに安心をお届けするために「ほけんの窓口グループ」と連携して最適な保障プランを提案
- 対面のみならず、オンラインによる非対面での相談体制も整備

### 充実の相談体制

愛媛県内  
営業店

愛媛県内60拠点に保険コンサル担当者109名を配置

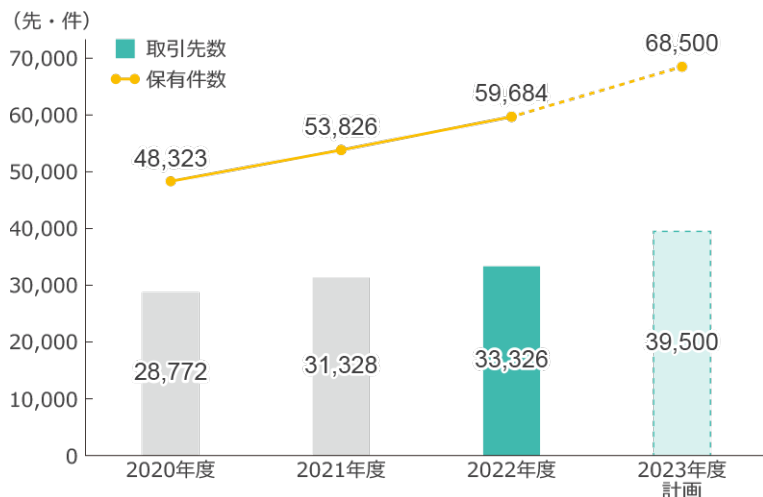
愛媛県内11拠点配置  
土日祝日も相談可能

保険  
プラザ

オンライン  
相談

外出しなくても、自宅からPCやタブレット等で気軽に相談可能

<平準払保険取引先数・保有件数>



## ためる・ふやす

- 時間・通貨・資産分散をベースとした長期安定的な資産形成をサポート
- 2024年からはじまる新しいNISA制度を幅広く周知し、資産形成をサポート

### 銀行と証券会社の連携による高度なコンサルティング

伊予銀行



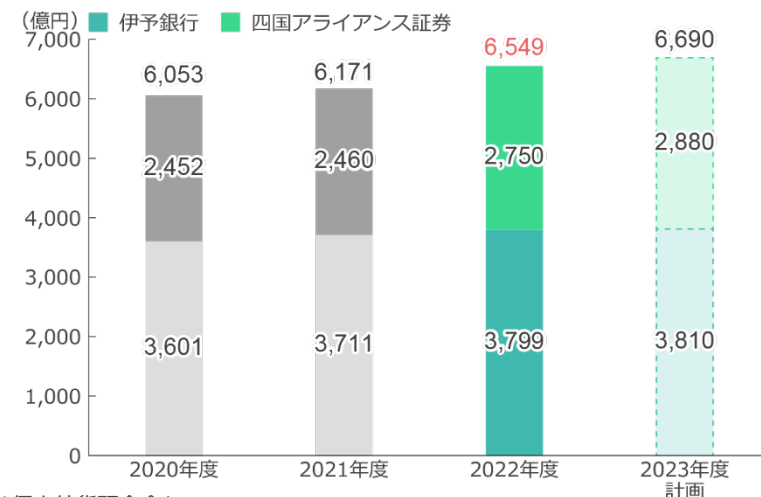
四国アライアンス証券



お客さま一人ひとりのライフプランに応じて、時間・通貨・資産分散をベースとして計画的な資産形成のサポートを実施

富裕層、法人オーナー層などに対して、幅広い商品ラインナップを活用したコンサルティングを実施

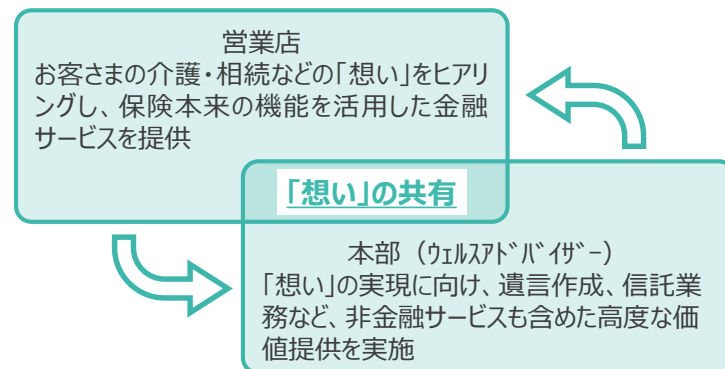
<グループ預り資産残高>



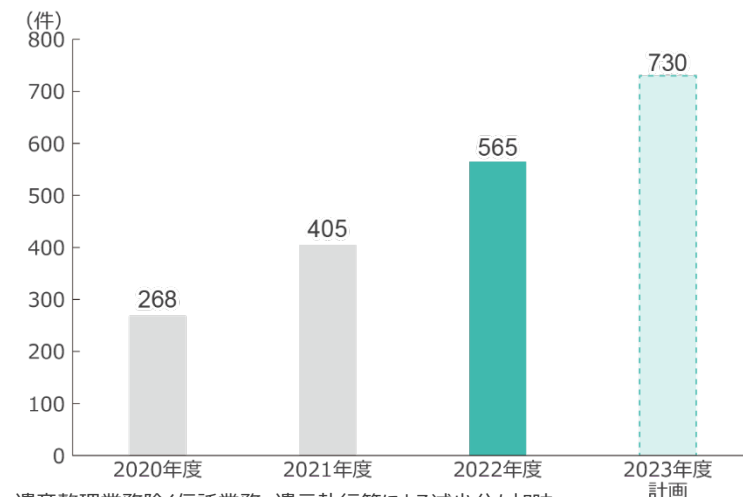
## まもる・のこす

- 高度化・多様化する相続ニーズ（想い）に営業店・本部一体で対応
- 豊富な生命保険商品ラインナップに加え、遺言作成支援、民事信託、遺産整理業務など非金融サービスを提供する本部渉外部門（ウェルスアドバイザー）と連携し幅広い価値を提供

### 営業店・本部一体サポート



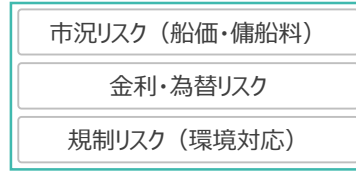
<信託関連契約件数>



# 事業戦略\_船舶関連①

## 船主を取り巻く環境

- 資機材価格の上昇等を背景とした建造船価格の高止まり
- 傭船契約期間の短期化
- 円安の追い風がある一方、米ドル金利は高騰
- 気候変動対策等に対する要請の強化

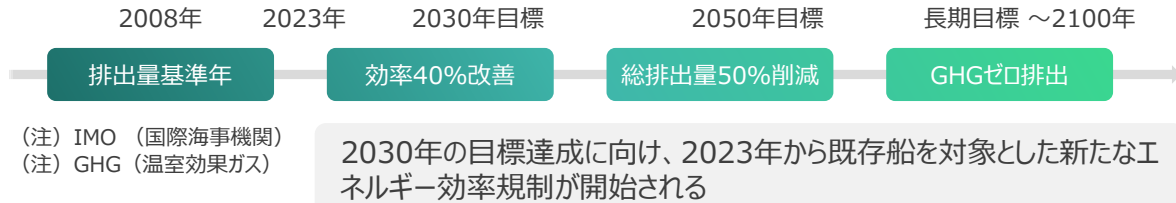


厳しい投資環境

## 海運における気候変動をめぐる状況

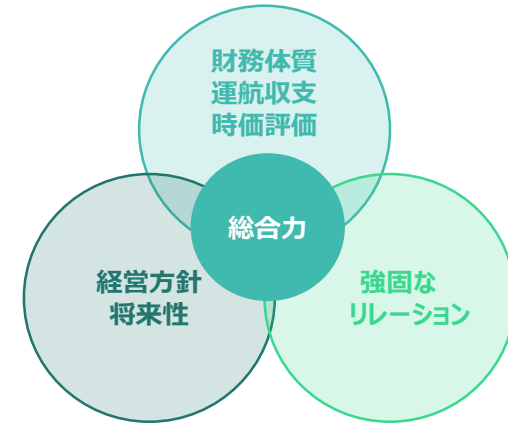
IMOは2050年までに総排出量50%削減の目標を採択

## IMOの「GHG削減戦略」



## 一貫した投融資方針

- 特定のプロジェクト、アセットに依拠しないバランスのとれたポートフォリオを重視
- 長期リレーションを重視し、多面的な観点からお客さまの総合力を判断
- 長年積み上げてきた船費データに基づき算出したお客さまの将来収支予想を活用
- 国内外の傭船者とも積極的に面談を行い、情報収集を実施



## 気候変動対策等に対する要請強化への対応

燃費性能の高い日本造船所建造船向け融資

LNG二元燃料船に対する融資

LNG運搬船に対する融資

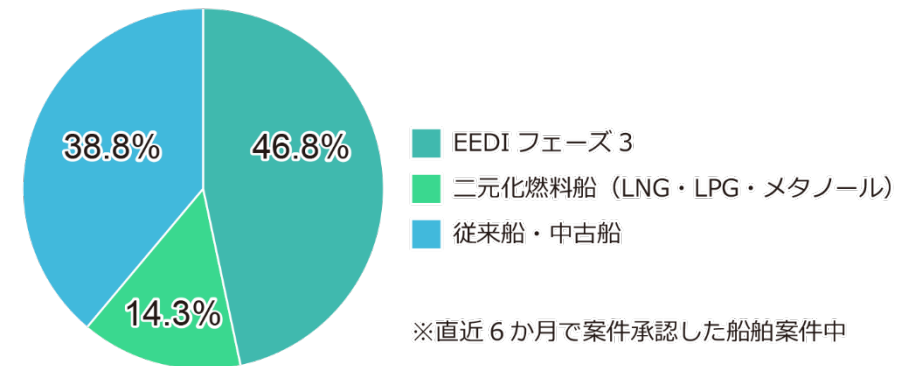
2025年エネルギー効率に先行した船舶への融資

海事産業強化法に基づく「ツーステップローン」対応の指定金融機関認定を取得

### 「ツーステップローン」

事業基盤強化計画、特定船舶導入計画の認定を受けた造船・船用事業者および海運事業者に対して、財政融資資金を活用し貸出をする制度

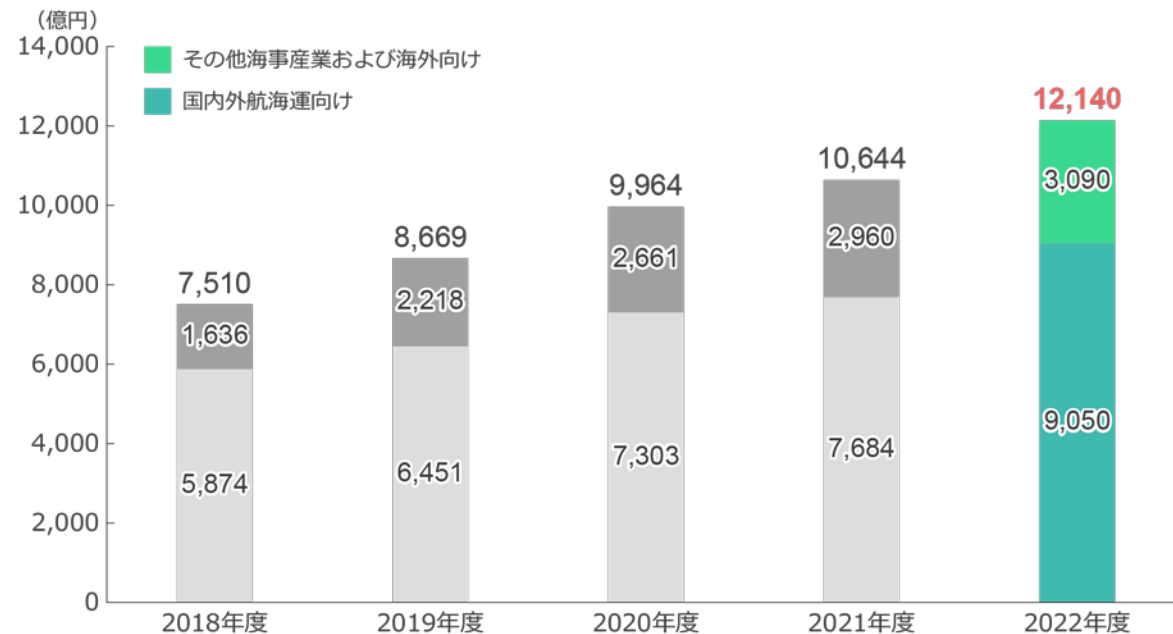
## 融資決定における環境対応船の比率



# 事業戦略\_船舶関連②

## 海事産業向け貸出金残高 **1兆2,140億円**

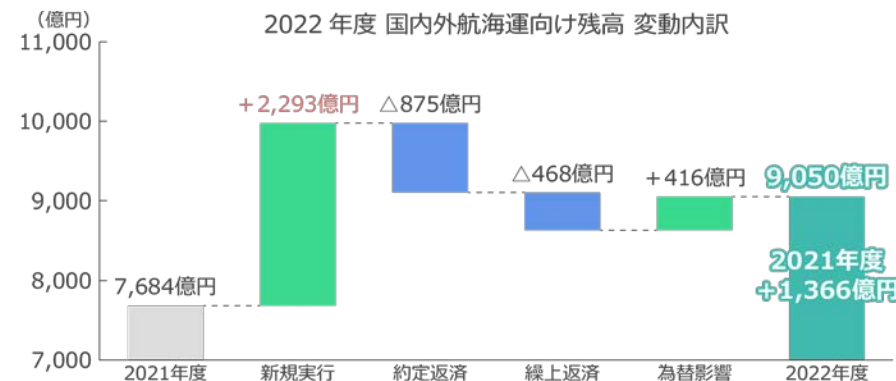
- 前年度比+1,496億円となり増加基調を継続。



## セグメント別残高推移の状況

### 国内外航海運向け

- ✓ 実行件数の増加、船舶の大型化・高額化で新規実行金額は大幅増加
- ✓ 加えて、前年度末以降の円安\*進行により外貨建て貸出金の円建換算額が増加



\*対米ドルおよびスイスフラン  
【参考】  
2022/3末  
米ドル仲値：122.39円  
スイスフラン仲値：132.54円  
  
2023/3末  
米ドル仲値：133.53円  
スイスフラン仲値：146.16円  
  
1円の為替変動の影響度  
米ドル：15.0億円  
スイスフラン：23.7億円  
(2023/3末時点)

### その他海事産業向け

- ✓ 内航船および海事事業者の物流施設向け設備資金等の実行などにより、前年度末比やや増加

### 海外事業所向け

- ✓ 売船や手元余剰資金による繰上返済のため一時的にドル建て残高は減少も、円安進行により円建て換算額は増加

## 提供を目指すソリューション

### 造船・海運業に関するリスクコンサルティング力向上

- 船主を取り巻くリスク制御手法の提供
- 取引造船所の課題解決に向けた行内横断的な取組み

### 海事産業全般に関する調査・分析力の向上

- 東京と今治を軸にした広範な情報収集
- 収集データや市況分析に基づく案件評価の高度化
- 船舶管理会社への行員派遣による運航知識の習得

### 多様な資金調達手段の提供

- TSUBASAアライアンス等の枠組みによるシンジケートローン組成
- サステナビリティリンクローンおよびトランジションローンへの取組み
- 高額な次世代燃料船への融資対応

### 国内外の海事産業をつなぐ活動の充実

- 独自の情報網によるビジネスマッチングや案件仲介を目指す

# 事業戦略\_市場運用①

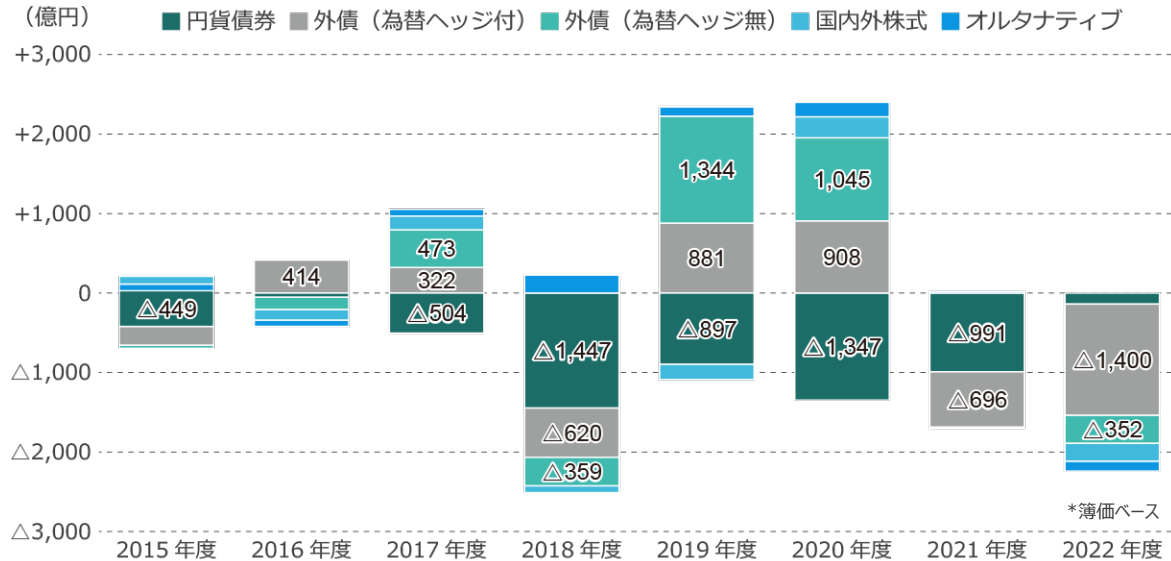
## 各リスクカテゴリー別の投資方針

- 安定的な収益と将来の収益に繋がる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施  
(リスクカテゴリー) (方向性) (投資の方針)

円貨債券	現状維持	● 株式に対する逆相関の資産として、外貨債券を含めた債券ユニットとして残高を維持 ● 外貨債券（為替ヘッジ付）については、金利上昇を見据えて一時的に残高を圧縮しており、今後、徐々に残高を還元する方針
外貨債券 （為替ヘッジ付）	残高還元	
外貨債券 （為替ヘッジ無）	現状維持 ～やや増加	● 安定したキャリー収益の獲得を目的に一定の残高を維持しつつ、局面に応じたリスクコントロールや戦略的なリバランスを実施
国内外株式	削減方針	● 政策保有目的の株式は、保有の必要性が認められない株式について売却 ● 純投資目的として、中長期的な視野で成長の期待できる株式に投資
オルタナティブ	現状維持	● 安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討

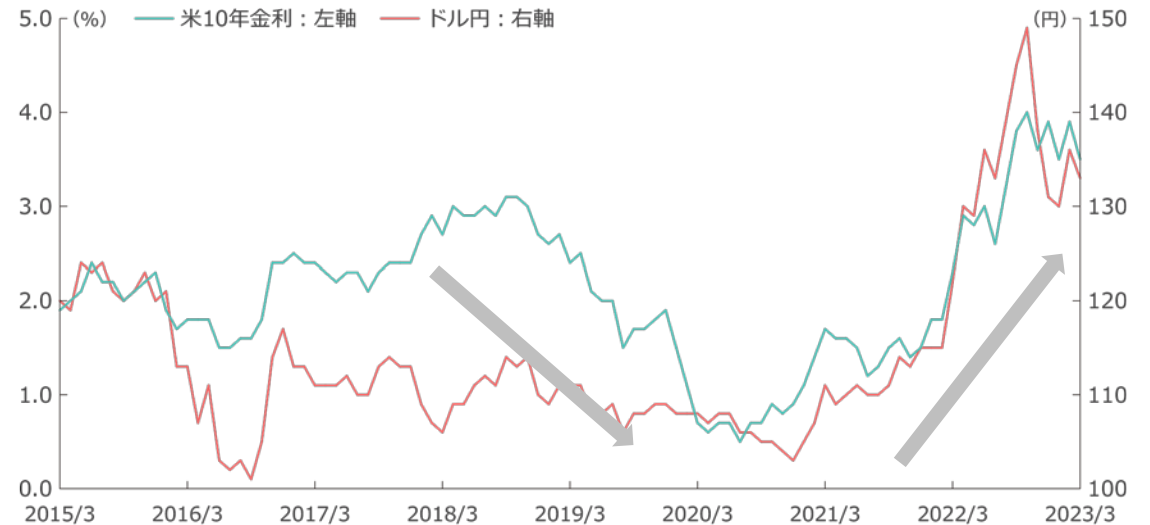
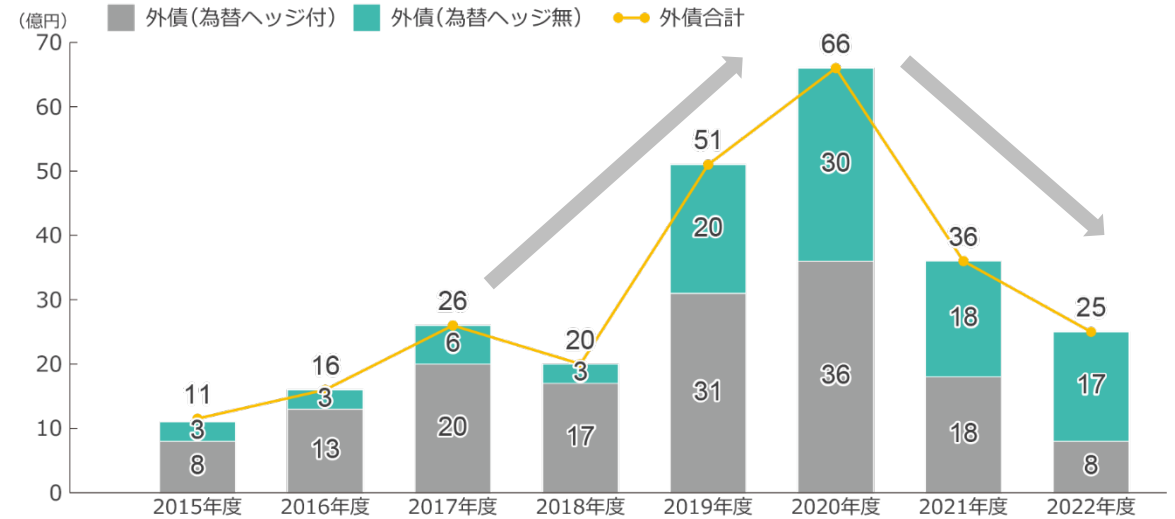
## リスクカテゴリー別の有価証券残高増減の推移

- 2021年度以降、金利上昇を見据えて債券残高を圧縮



## 外貨10BPVの推移

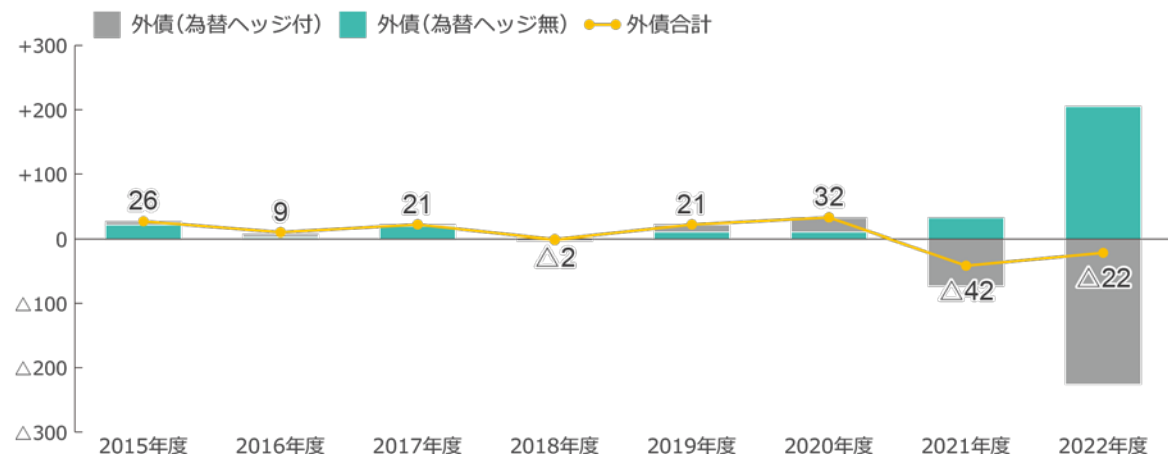
- 金利上昇局面を見据えて金利リスクを抑制（残高圧縮+デレーション短期化）  
→ 相場動向に合わせた金利リスクコントロールを実施、外債の評価損拡大を抑制





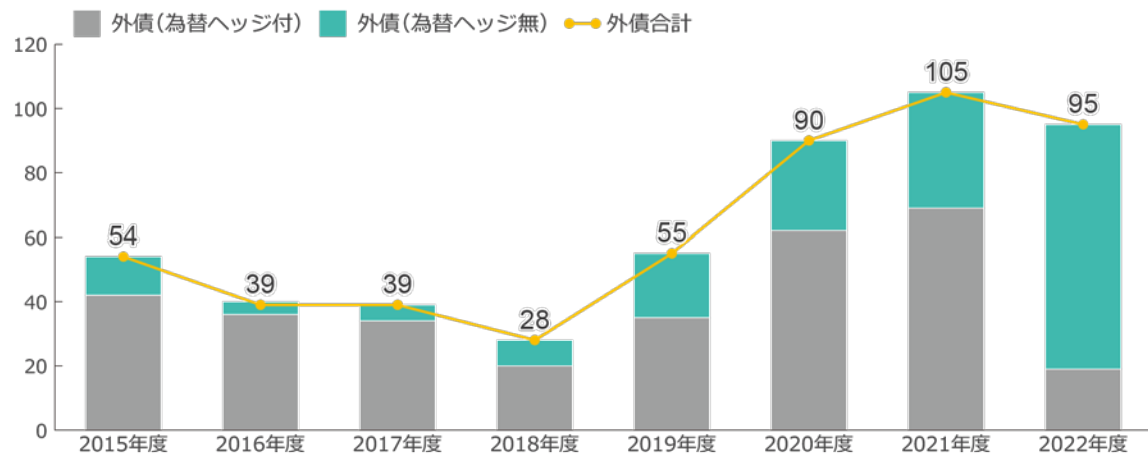
## 外貨債券のキャピタル推移

- 金利上昇による損失を、金利差拡大による円安によって相殺  
→ 「金利リスク」と「為替リスク」の分散効果享受



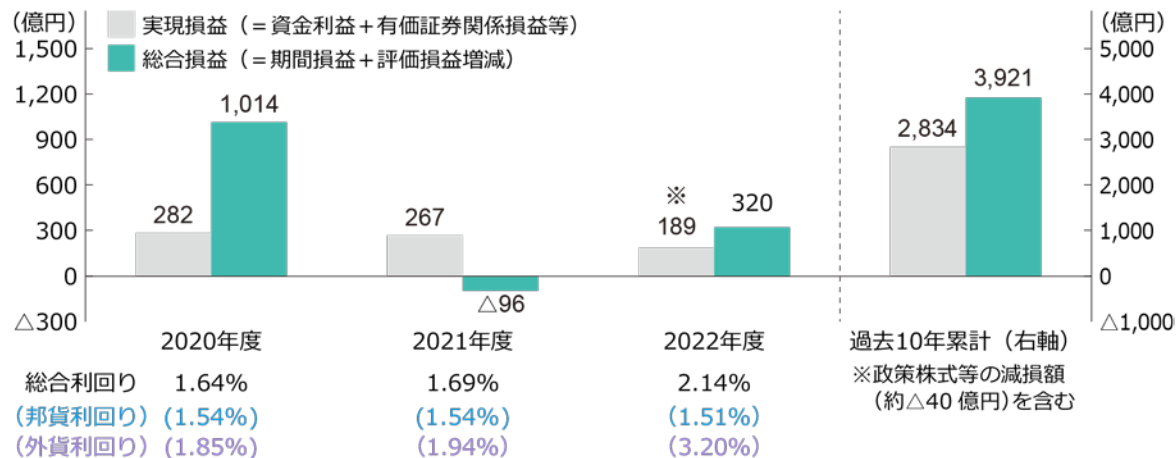
## 外貨債券のキャリー収益

- 入替売買により「損失処理」と「利回り向上」(＝ポートフォリオの質的向上)を図る  
→ 外貨調達コストの増加を、外債(為替ヘッジ無)のキャリー増加によってカバー



## 有価証券パフォーマンスの推移

- 安定的な有価証券運用益の獲得と、総合損益を意識した運用を志向



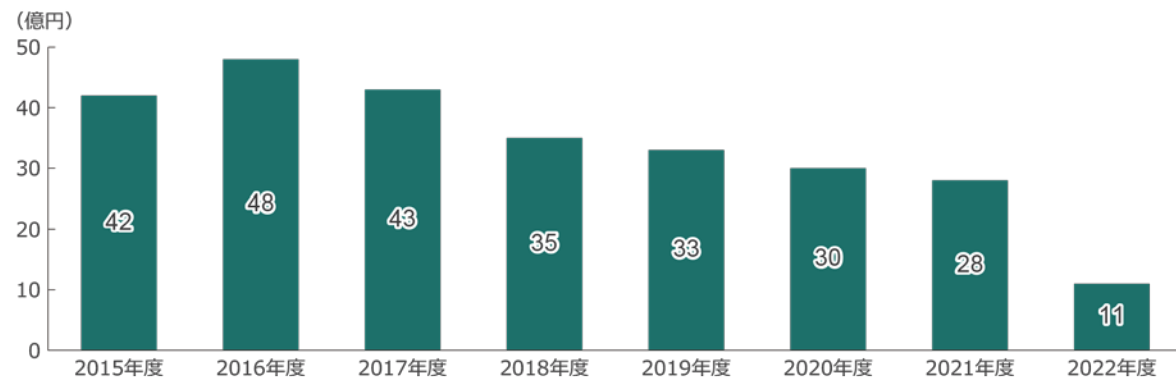
## ポートフォリオのリスク感応度

\*ヘッジ考慮後

### ポートフォリオのリスク感応度 (2023年3月末時点)

デュレーション ◎円貨債券*	2.30年	◎外債(為替ヘッジ無) 為替10円V	189億円
◎外債(為替ヘッジ付)	3.44年	◎株式 日経平均 1,000円V	109億円

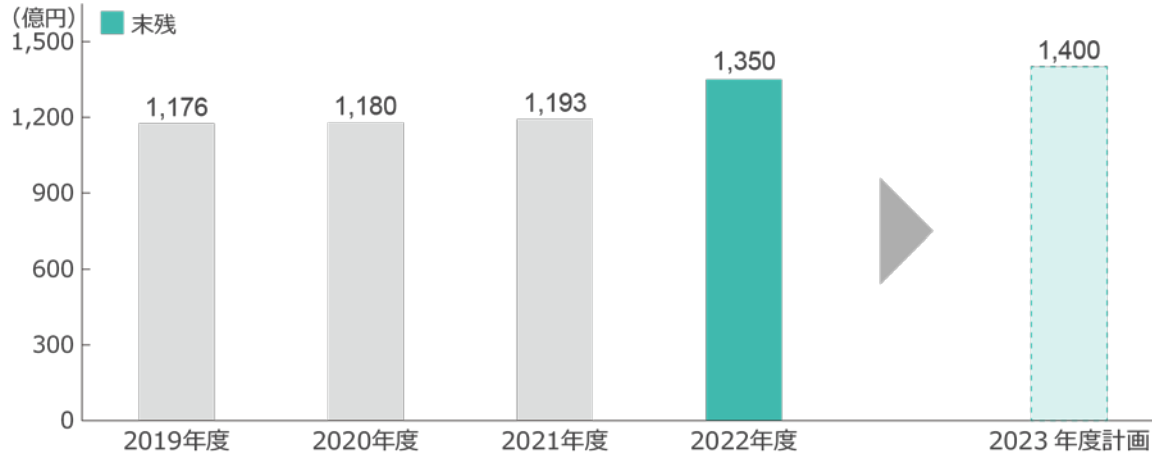
### 10BPV(円貨債券\*)の推移



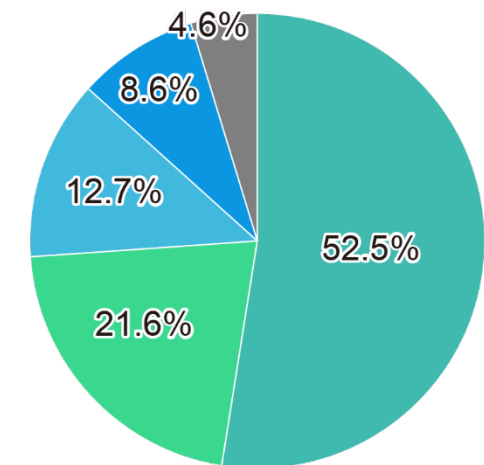
# 事業戦略\_市場運用③

## 貸出金残高計画【市場営業室】

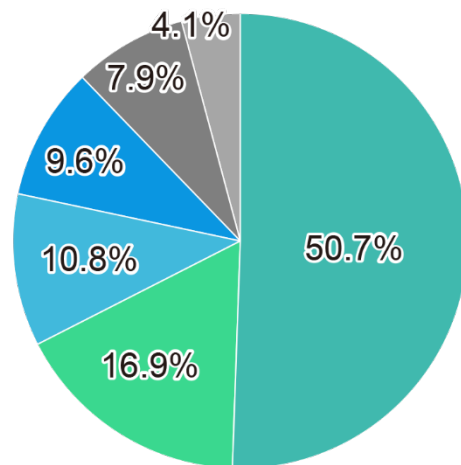
- 海外コーポレート案件を中心に貸出金は増加傾向



## 地域別および業種別ポートフォリオ【市場営業室】



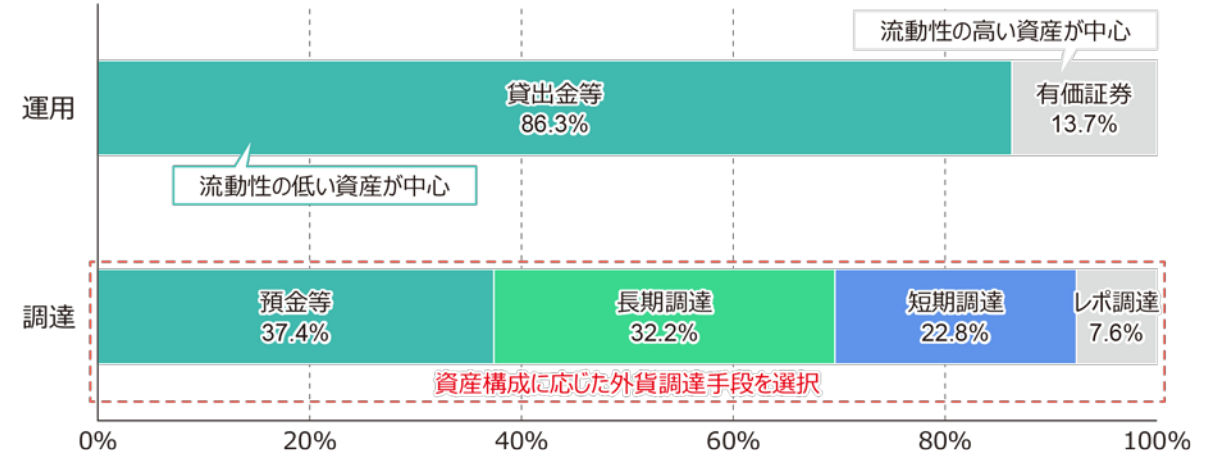
■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ その他



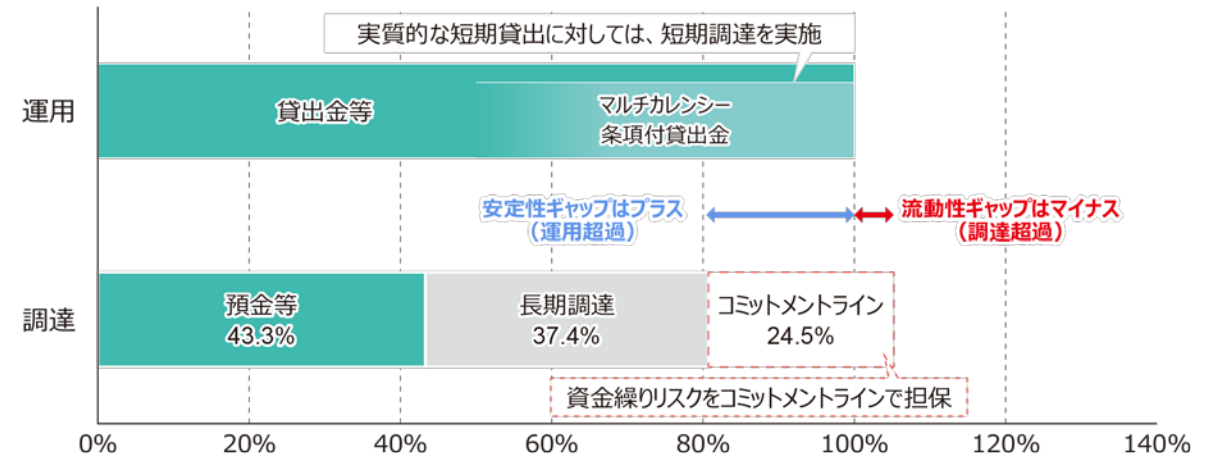
■ 電気・ガス ■ 製造 ■ 金融 ■ 運輸 ■ 各種サービス ■ その他

## 外貨の運用・調達状況 (2023年3月末時点)

＜貸出金+市場運用 (有価証券)＞



＜貸出金等＞



安定性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達)  
 流動性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)

# 事業戦略を支える横断的な取組み\_BPR①

## ■ 事務量削減に向けた銀行営業店での主な取組み

### 次期営業店システムの更改・本番稼働

新機能① 新業務集中（BOC）システム

新機能② AGENTデータ連携

新機能③ さっとATM機能追加

新機能④ 多機能端末WEB化



2023年1月～ 試行を開始  
2023年2月～6月 順次移行対応中

約156名分の業務削減を想定

### [更改コンセプトと具体的な効果]

ペーパーレス

オペレーションレス

更改コスト削減

- ・さっとATM機能追加 → 入出金票・振込依頼書等の各種帳票不要
- ・BOCイメージ連携 → UBTオペレーション不要（UBT台数削減）
- ・AGENTタブレットからのデータ連携 × RPAの活用 → 自動オペレーション化
- ・AGENTと諸届・取確システムのデータ連携 → テリバリー対応不要

### 融資支援システムの基盤更改（計画）

- 案件審査の効率化/検討ポイントの標準化
- 契約書管理等、融資関連機能の集約
- システム基盤のクラウド化、UI/UXの向上  
→ 2024年以降 本番稼働の計画

### その他の各種BPR施策

- ブランチリンク（遠隔監視）の全店導入
- IBS（グループ会社）への現金管理委託
- 各種営業店事務の本部集中化施策

・・・etc

### AGENTアプリへの新機能追加



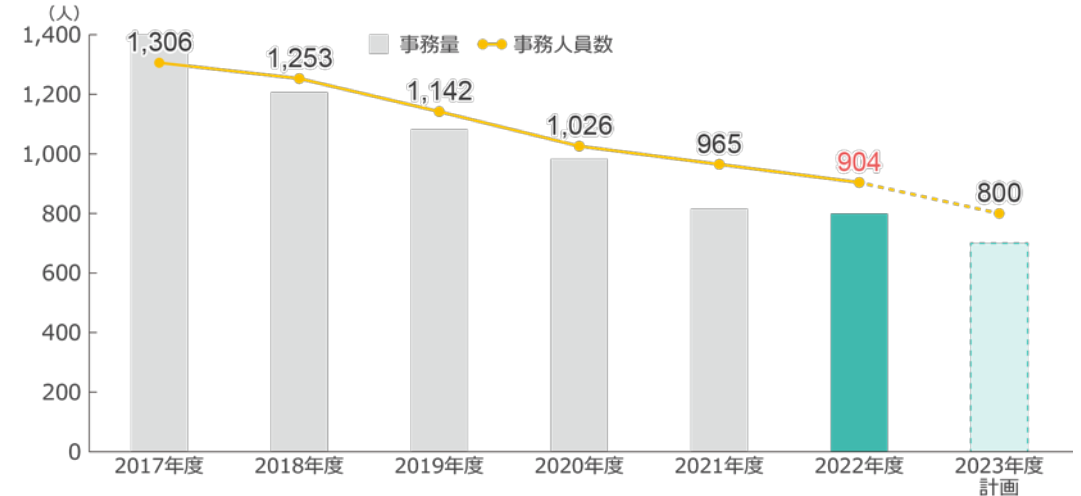
- ・紛失/盗難時の利用停止
- ・住宅ローン取引内容照会機能
- ・AGENT専用定期預金が登場  
※金利優遇商品



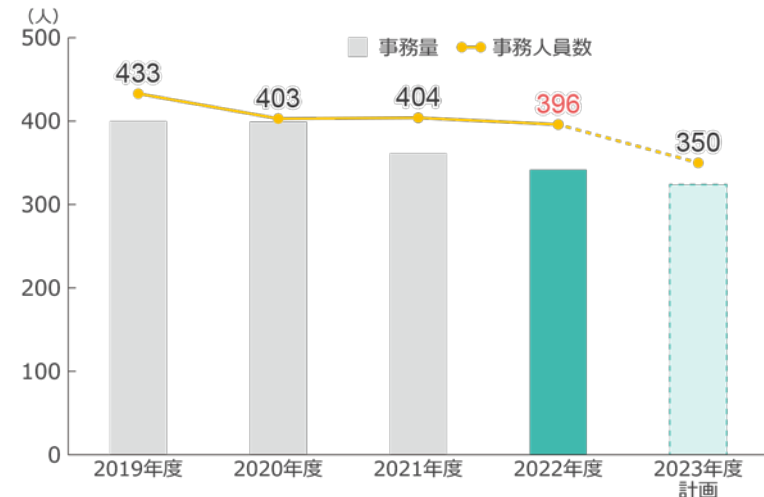
2023年5月より  
アプリに『振込機能』を実装！

## ■ 銀行営業店におけるBPR効果（事務量/事務人員数）

### 業務係事務人員



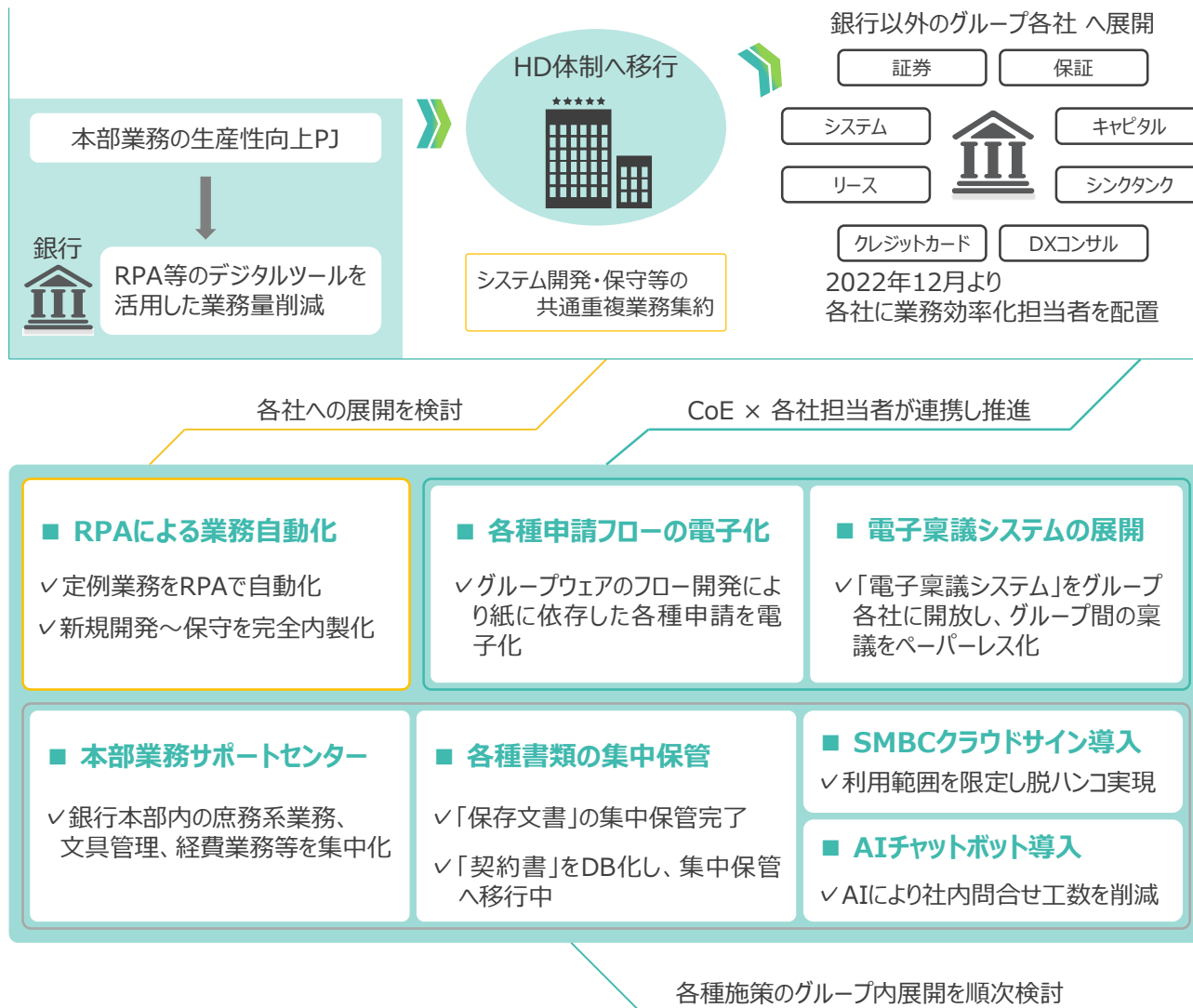
### 融資係事務人員



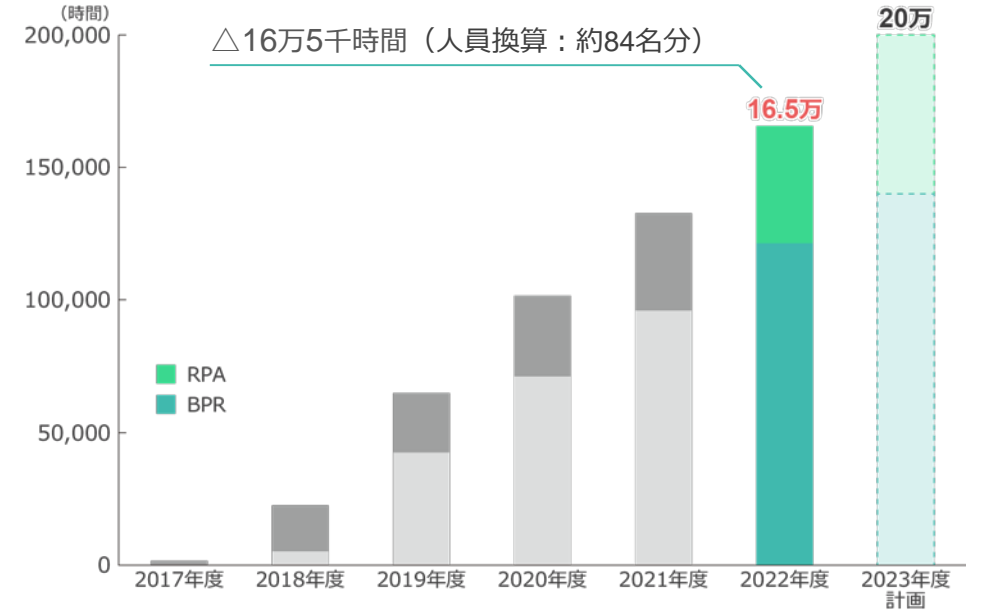
# 事業戦略を支える横断的な取組み\_BPR②

## 銀行本部の知見を活用し業務効率化活動をグループベースで展開

■ 銀行本部で取組み実績のあるBPR施策をグループベースで横展開し、働き方改革の実現を目指す



## 銀行本部・グループ会社の業務効率化効果（削減時間）

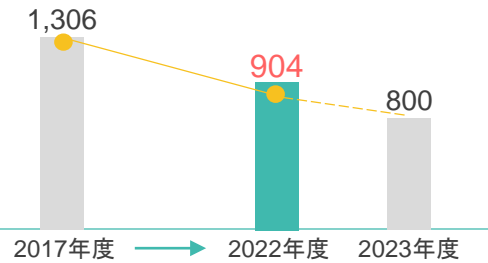


将来的な本社ビル建替を見据えた働き方改革実現に向け  
業務量削減やペーパーレス化等のBPRをグループ横断的に推進

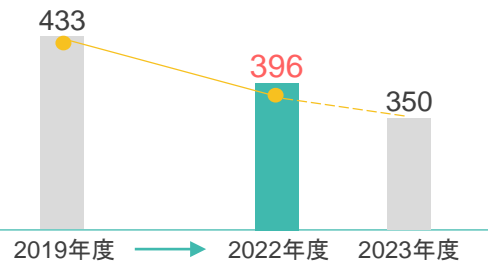
# 事業戦略を支える横断的な取組み\_BPR③

## BPR施策による削減効果とリソースシフト

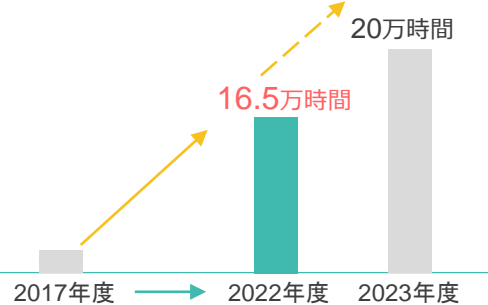
業務系 事務人員数 :  $\Delta 402$ 人



融資系 事務人員数 :  $\Delta 37$ 人

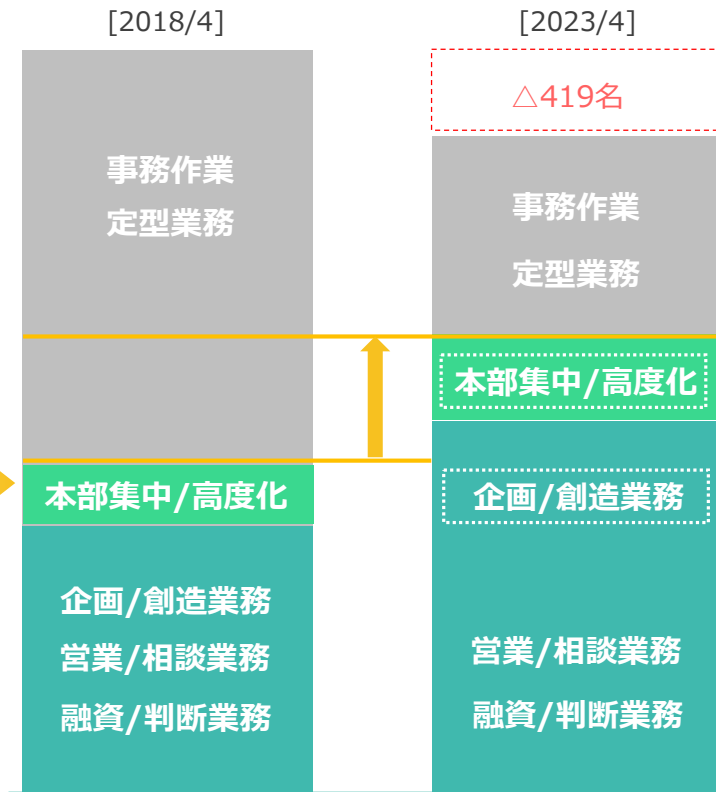


本部業務削減 :  $\Delta 16$ 万5千時間/年

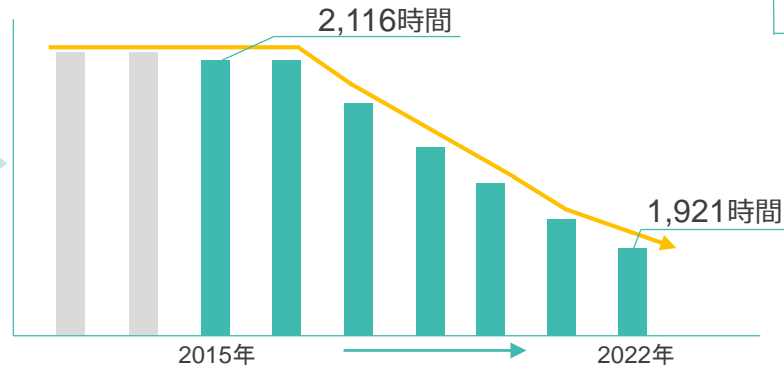


捻出した人財・時間はより高度な業務にシフト

役職員の働き方も大きく変化



<年間総労働時間 (1人当たり) の推移>



	[2018/4]	[2023/4]	差
総合職	2,350人	2,255人	$\Delta 95$ 人
オフィス/スタッフ	1,874人	1,550人	$\Delta 324$ 人
総計	4,224人	3,805人	$\Delta 419$ 人

※自然退職等による調整により全体数減少  
※BPRにより事務作業・定型業務は極小化

### 本部集中化施策の更なる高度化に体カシフト

- 融資業務サポートセンター 18人
- 本部業務サポートセンター 9人
- VCセンター/電話受付センター内製化 14人 他

### 本部企画/創造業務へ体カシフト

- RPA/電子ワークフロー開発要員 4人
- 本部渉外担当強化およびDHD関連施策要員 82人
- 船舶関連人員 9人
- システム開発人員強化 39人
- 新会社「いよぎんデジタルソリューションズ」7人 他

<その他>

捻出した余力はお客さまからの相談や課題解決に充当  
融資「事務」を極小化し「判断」業務へシフト

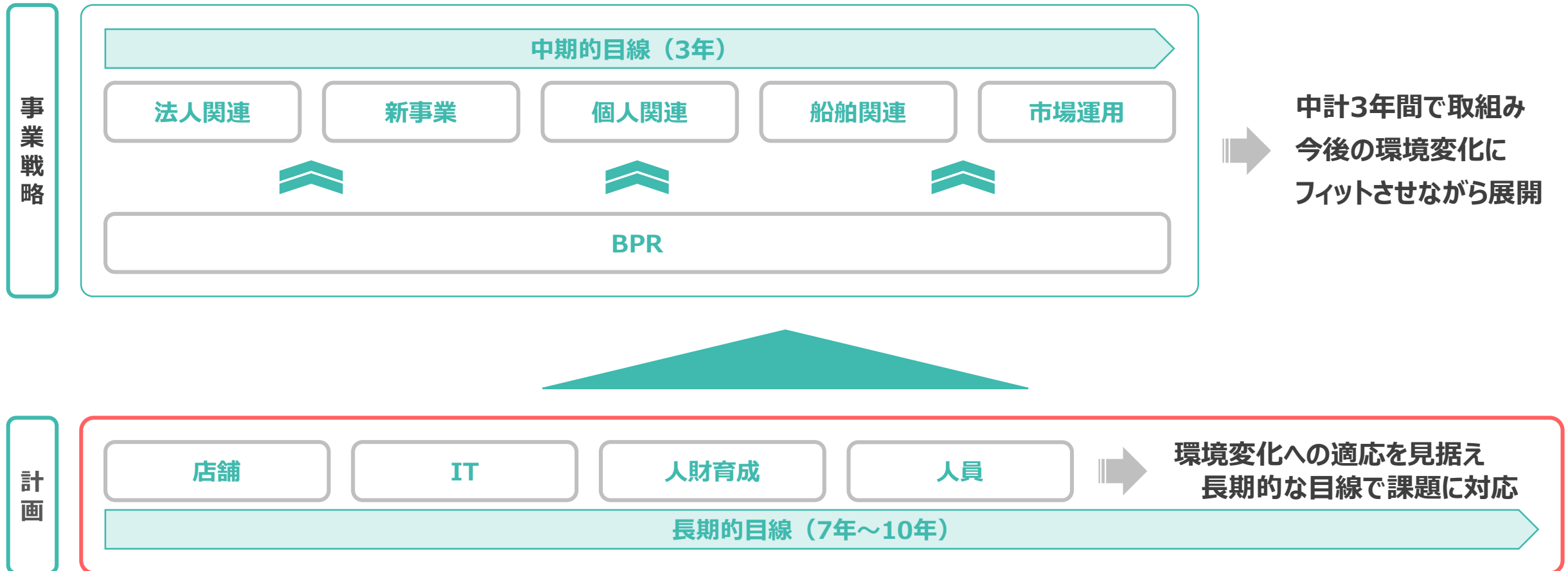
1人当たりの年間総労働時間  
→  $\Delta 195$ 時間 (2015年比)

役職員のBPR意識醸成により  
着実に働き方改革が進展

# 長期ビジョン実現に向けた「事業戦略」と「計画」

長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向けて、6つの事業戦略と4つの計画を軸に、DHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、企業グループとしてのサステナビリティ向上に取り組む

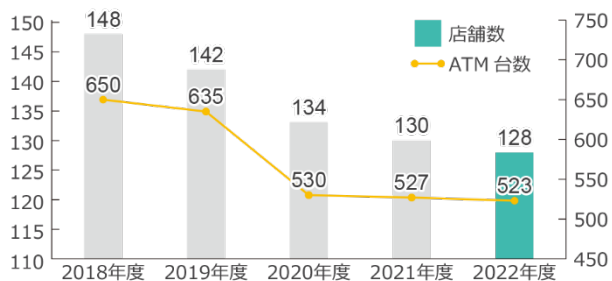
## 新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ



# 事業戦略を支える横断的な取組み\_店舗計画

## 対面チャネル

### 店舗/ATM配置の見直し



### 店舗機能の見直し

- 次世代型店舗 県内店舗全店 移行完了
- 営業時間の見直し
  - ▶ 営業時間延長 34店舗 ▶ 昼休業導入 11店舗
- グループ長制導入 26グループ組成
- 省力型/機能特化型店舗へのシフト
  - 行政庁舎内店舗 6店舗
  - いざぎんSMART (無勘定店) 2店舗
  - いざぎんSMARTplus (トランザクション特化店) 4店舗

### 店舗不動産の高度化利用



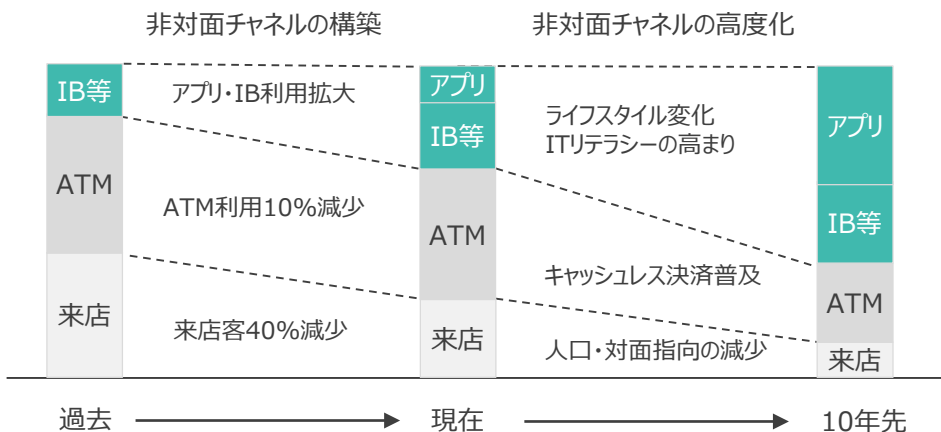
- 福岡支店/名古屋支店 2024年度竣工予定
- 第三者向け賃貸スペースを併設した店舗へ建替
- ZEB Ready認証取得予定

お客さまの行動様式の変化に合わせた顧客接点のチャネル再構築  
「Digital-Human-Digital モデルの深化/進化」



- 日常使いは「手のひら」の中で簡単便利に、人ではできないお客さまの課題解決は、地銀の強みである「有人店舗」で

### 顧客接点推移 (予測)



- 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、お客さまとの接点は大きく変化

## 非対面チャネル

### DHDサービス/デジタルタッチポイント

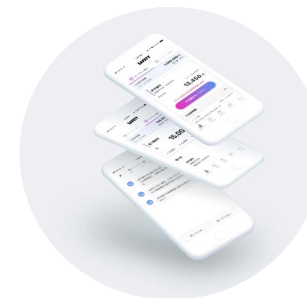
2019年11月リリース



### HOME

スマホでできる  
マイホーム計画

2020年5月リリース



### SAFETY

不足額を教えてくれる  
新しいカードローン

2021年6月リリース



### AGENT

手のひらの伊予銀行

2021年10月リリース



### LIFE PALETTE

いろいろな将来を描ける  
シミュレーションツール

# 事業戦略を支える横断的な取組み IT計画

## データ活用の態勢整備

### CRMグループダッシュボードの導入

- グループ一体での営業力強化、お客さま本位の業務運営を志向するために2023年4月にCRMグループダッシュボードを導入



- 収益状況
- 交渉履歴
- 各グループ会社の担当者
- 取引状況等

グループ全体でレレーション管理の強化および最適な商品・サービスの提供を目指す

各グループ会社\*が保有する法人情報をグループ全体で共有

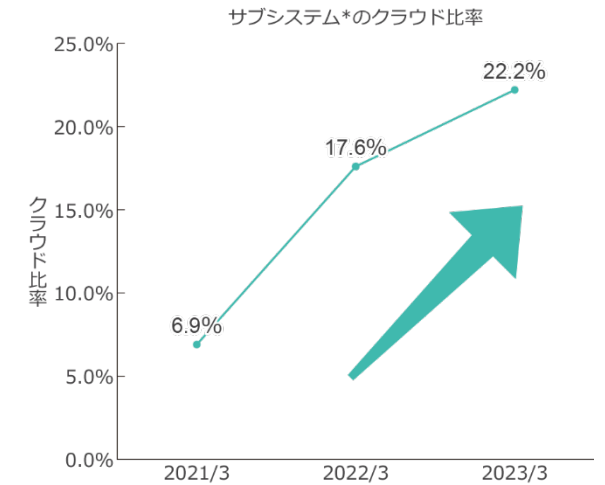
\*四国アライアンス証券は除く

## システム基盤の整備

### クラウドの利用推進

- システム導入・運用における生産性向上を図るため、クラウドの利用を促進

- スピード（納期・開発期間の短縮）
- 拡張性/柔軟性の確保
- システム運用負担の軽減

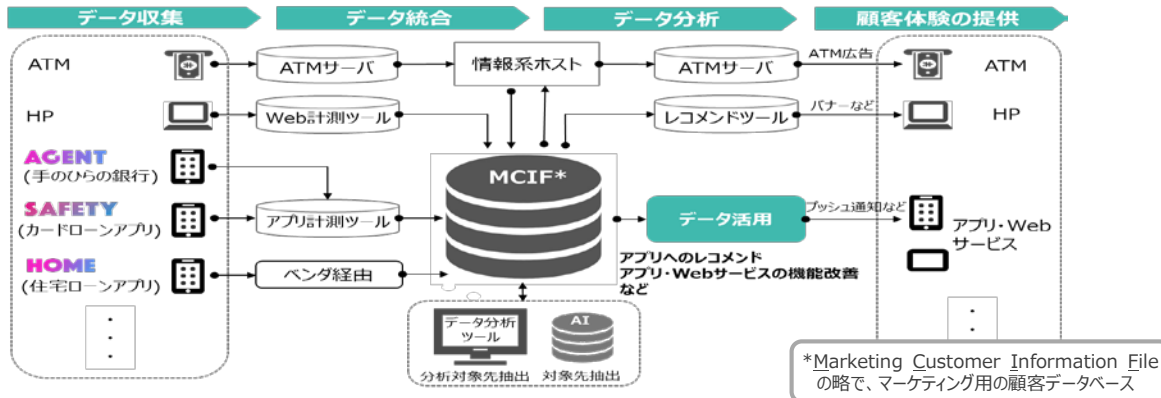


\*サブシステム  
基幹となる勘定系システムの周辺システムを指し、営業支援システム、融資支援システム、その他の業務支援システム等が該当

## オムニチャネル連携

### チャンネル間連携の高度化

- アプリ・Webサービスのお客さまの属性データや行動データを取得するための環境を整備し、最適なレコメンドやアプリ等の機能改善に活用

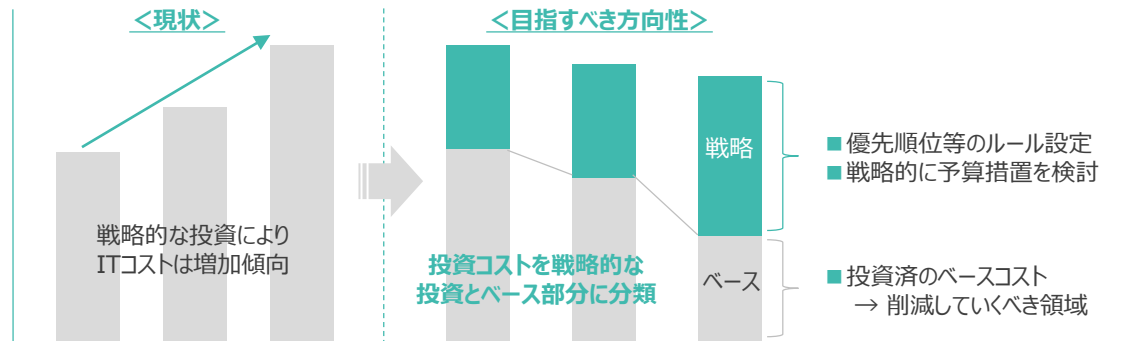


\*Marketing Customer Information File  
の略で、マーケティング用の顧客データベース

## ITガバナンスの構築

### グループ一体でのIT投資最適化

- システム投資・開発案件を一元管理
- 大型投資案件にかかる事前検証・投資効果確認のプロセス統一
- 各種ITインフラのグループ共通化



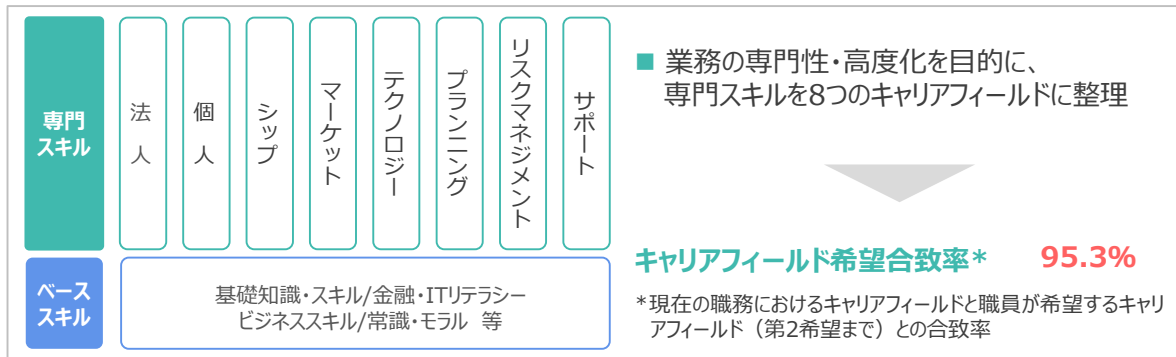


# 事業戦略を支える横断的な取組み\_人財育成計画

## 専門性を高めた共創人財

- 職員がそれぞれの強みをつくり、得意分野を伸ばすため、3つのポイントを軸に各種施策を展開

### 得意分野を持つ人財の育成



### 短期派遣研修等の充実

- ✓ 地域創生部・四国アライアンス証券を追加し、8部室・社で職員の体験機会・自律的なキャリア形成の検討機会を確保

### 階層別研修会の対象者拡充

- ✓ 階層別研修会を中心に対象者をグループ会社全体に拡充して合同実施（グループ会社（銀行以外）の受講者数：85名）

### 自律的に学ぶ環境の整備

- オンラインツール等の拡充



- 「コマ受講」の拡充

- 研修アプリの継続活用

### キャリア多様化への対応

- 業務（分野）別研修の公募制化
- 社外派遣研修の対象拡充
- 高度資格への挑戦促進
- 資格取得奨励制度の継続・拡充



グループ一体で多様な価値を創造・提供する集団を育成

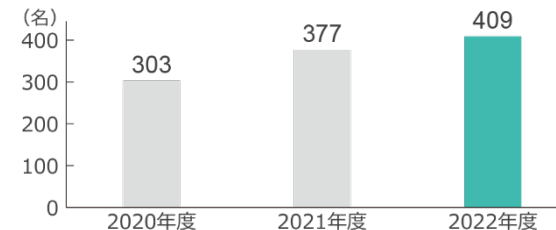
## 領域ごとの専門人財

- 高度な専門知識・スキルが必要となる4つの分野を柱として、専門部署での育成やグループ外の専門機関への派遣等を実施

### 法人/個人/シップ/プランニング

- グループ外派遣
- 専門部署への短期派遣研修

<高度資格\*保有者数>

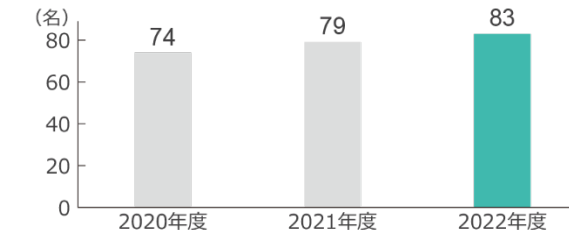


\*弁護士、税理士、MBA、中小企業診断士、1級FP技能士等

### マーケット

- 資金証券部短期派遣研修

<高度資格\*保有者数>



\*証券アナリスト、国際公認投資アナリスト

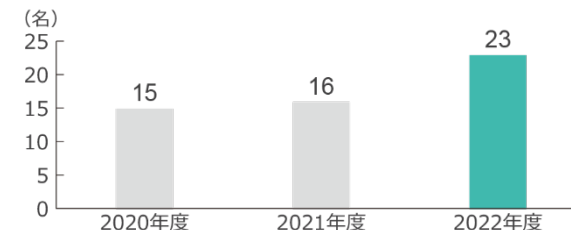
### テクノロジー

- クラウド関連研修受講
- Skill Compassレベル3以上

### プランニング（デジタルビジネス）

- 育成方針を再定義し明確化
- 階層毎の育成施策を実施

<高度資格\*保有者数>  
テクノロジー/プランニング（デジタルビジネス）



\*ITストラテジスト、システムアーキテクト、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、情報処理安全確保支援士等

## I.2022年度 決算の概要

## II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

**II-3.サステナビリティへの取組み**

---

II-4.損益予想、資本政策

# サステナビリティへの取組み\_環境（TCFD提言への対応サマリ）

## シナリオ分析

### 物理的リスク

水害発生に伴う取引先の  
事業停滞、担保物件の損傷



与信関係費用の増加  
(2050年まで)  
累計**46億円**\*1~**75億円**\*2

### 移行リスク

「電力」「ガス」セクターにおける炭素排  
出量の規制強化・炭素税の導入等による脱炭素社会への移行



与信関係費用の増加  
(2050年まで)  
累計**0.8億円**\*3~**26億円**\*4

## 炭素関連エクスポージャー比率

TCFD提言における開示推奨項目等に  
基づいた炭素関連資産\*5の  
貸出金等に占める割合



**43.4%**  
(2022年度末時点)

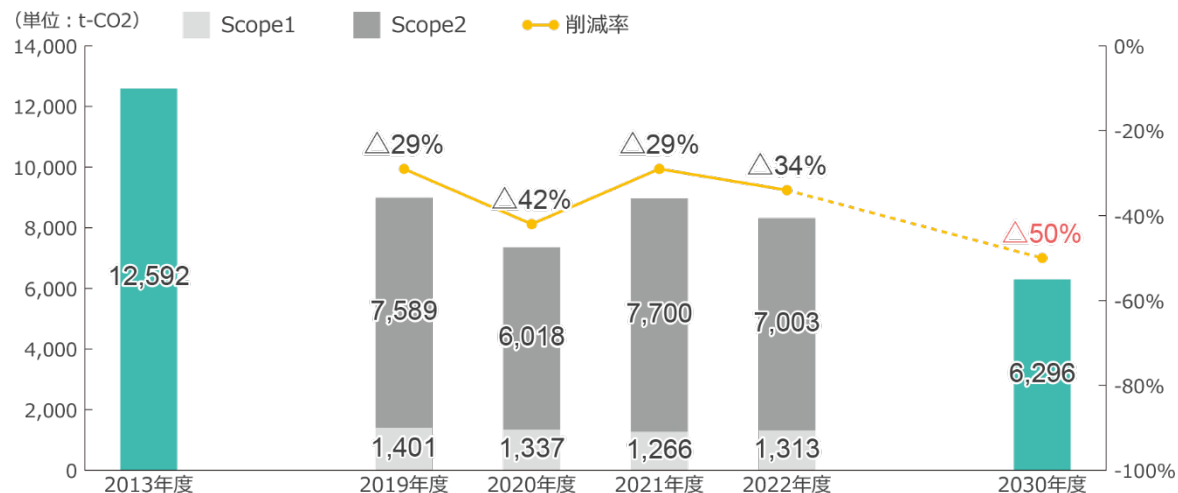
- \*1…IPCCのRCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）
- \*2…IPCCのRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）
- \*3…NGFSのBelow 2℃シナリオ（2℃シナリオ）
- \*4…NGFSのNet Zero 2050シナリオ（1.5℃シナリオ）
- \*5…「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林業製品」セクターの定義に基づき、環境省「ポートフォリオ・カーボン分析を起点とした脱炭素化実践ガイド」掲載の業種分類に当てはめて集計

## CO2削減目標・実績

### 目標

2030年度までに2013年度比：**△50%**（Scope1・2の合計）

### 実績



### <参考> Scope3の算定

(単位：t-CO2)

Scope3	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出張（カテゴリ-6）	553	225	189	308
通勤（カテゴリ-7）	1,381	1,351	1,319	1,296

## Scope3カテゴリ-15（投融資）への対応状況

- ✓ Scope3カテゴリ-15（投融資）に分類される投融資先ポートフォリオのCO2排出量（ファイナンスド・エミッション）の算定に係る試行を実施
- ✓ 今後、算定結果の分析および削減目標の設定等に向けた取組みを検討し、情報開示の準備を行っていく

# サステナビリティへの取組み\_環境・社会（サステナブルファイナンス）

## サステナブルファイナンス

- 社会的に関心の高まるサステナビリティ経営に向けたお客さまの取組みをサポート

### サステナブルファイナンスメニュー

グリーンローン

サステナビリティリンクローン

トランジションローン

グリーンボンド

ポジティブインパクトファイナンス

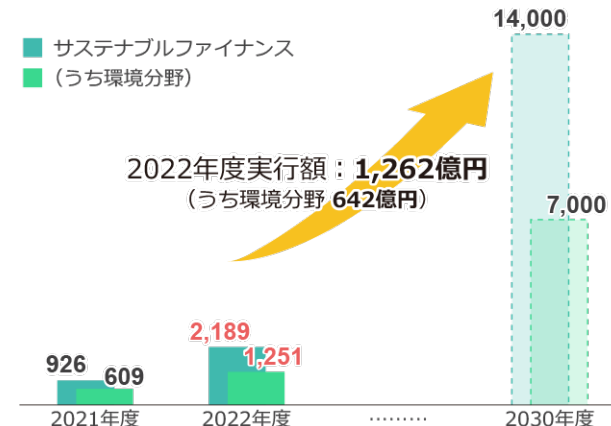


### サステナブルファイナンス実績

- 2021年度以降累計実行額：2,189億円  
(うち環境分野 1,251億円)

#### 主なサステナブルファイナンス項目

再生可能エネルギー事業関連	705億円
サステナブルファイナンス・グリーンボンド	187億円
各種私募債（環境私募債・SDGs私募債等）	230億円



## 陸上風力発電事業に関するプロジェクトファイナンスを組成

- 檳川正木ウィンドファーム合同会社様が愛媛県宇和島市および愛南町にて建設を計画する陸上風力発電事業に対し、アレンジャー兼エージェントとして総額135億円のプロジェクトファイナンスを組成

### <プロジェクト概要>

事業者	檳川正木ウィンドファーム合同会社
発電規模	25,000kW (3,600kW×8基を出力抑制)
売電先	四国電力送配電株式会社
スポンサー	株式会社GF、JR東日本エネルギー開発株式会社
操業開始 (予定)	2026年2月1日

## 「働き方改革私募債」の取扱開始

- 2023年4月より、一定の財務基準を満たし、かつ働き方改革の達成に向けて取り組んでいるお客さまをサポートする目的で、「働き方改革私募債」の取扱いを開始

### <各種私募債メニュー>

ESG私募債	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 環境私募債</li> <li>✓ SDGs私募債</li> <li>✓ 働き方改革私募債</li> </ul>
ふるさと応援私募債	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 『学び舎』</li> <li>✓ 『地域の未来』</li> </ul>
福利厚生応援私募債	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 『会社の未来』</li> </ul>



# サステナビリティへの取組み\_社会（地域経済への取組み）

## 創業支援による地域活性化

### 創業支援先数

	2020年度	2021年度	2022年度
創業計画策定支援先	366先	352先	385先
うち、創業期融資（プロパー、保証協会付）	301先	217先	228先
うち、政府系金融機関や創業支援機関への紹介	17先	19先	36先
うち、助成金手続きおよび投資を行ったベンチャー企業	24先	18先	16先

\*創業後3年以内の取引先を計上

- 昨年度に引き続き「創業期融資」を中心に、創業期のお客さまの事業化をサポート

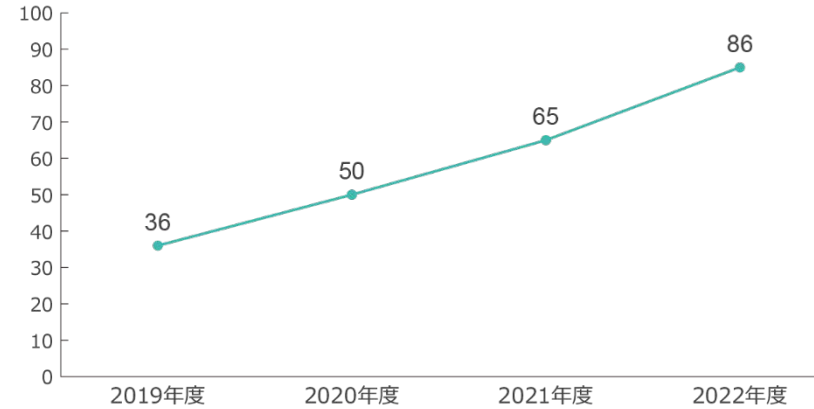
### ビジネスプランコンテスト

- 2023年3月に「第8回 いよぎんビジネスプランコンテスト」を開催
- 48件の応募から、7件の受賞先を決定
- 最優秀賞は、『「海・川・湖」の浮力を動力源とする安定した再生可能エネルギーの事業』を発表した株式会社USUI様（新居浜）が受賞

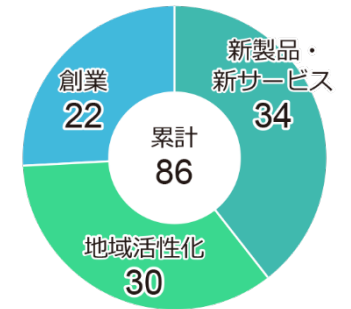


## クラウドファンディングによる地域経済活性化

[累計件数]



[案件種別件数]



- 愛媛県内で創業や地域活性化に取り組むプロジェクトを支援するため、お客さまがクラウドファンディング運営会社に支払う手数料の一部を補助

## デジタル技術を活用した地域課題解決

- 産業や暮らしのDX実装加速化を目的とした、愛媛県の公募事業「トライアングルエヒメ」を活用し、一次産業分野に関する各種プロジェクトをサポート

### 目的

- デジタル技術の活用による一次産業分野の生産性向上
- 一次産業の新規就労者不足の解消

### サポートしたプロジェクト

- 高糖度トマト栽培ノウハウのDX化
- 宇宙技術を活用した「ひめの凜」の栽培DX
- 流通DX「やさいバス愛媛」の事業化
- スマート体験農園プラットフォームの構築

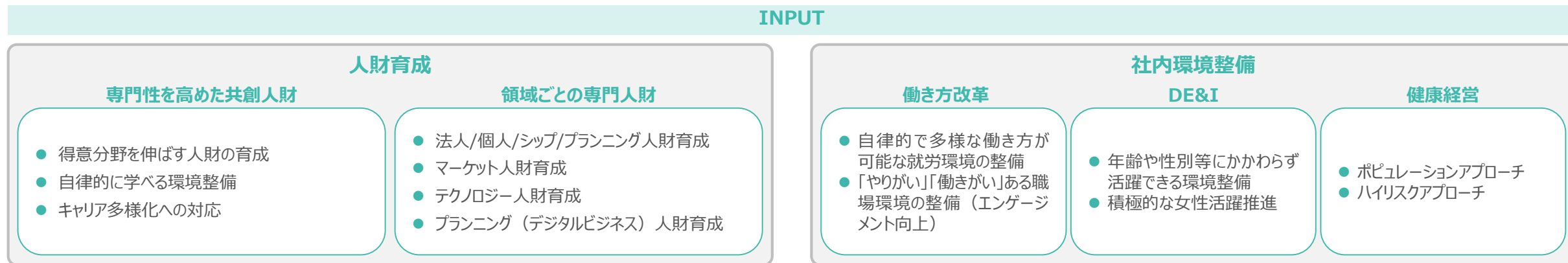


# サステナビリティへの取組み\_社会（人的資本経営サマリ）

■ 当社グループでは、人財を競争優位の源泉の一つと位置付け、全ての従業員の5つのWell-Being\*1実現を目指し、人財育成（P32）および社内環境整備（P38）に取り組んでいます。

\*1 Career, Social, Financial, Physical, Community

いよぎんグループWell-Being = Better Work, Better Life. より良い人生のために、より良い仕事を



## 人的資本経営における主なKPI（2023年度目標）

人財育成・投資額（1人あたり研修関連費用） <b>180千円以上</b>	ITパスポート資格保有者数 <b>750人以上</b>	時間外労働時間数 <b>5時間以内</b>	企業型確定拠出年金活用率 <b>80%以上</b>	プレゼンティーズム <b>15%以内</b>
人財育成・研修時間（1人あたり研修時間） <b>50時間以上</b>	高度資格*保有者数 <b>570人以上</b>	エンゲージメントスコア <b>72以上</b>	男性育児休業等取得率 <b>100%以上</b>	アブセンティーズム <b>1.5日以内</b>

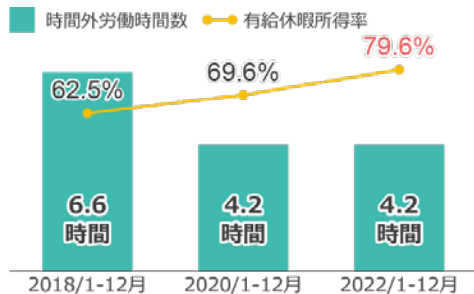
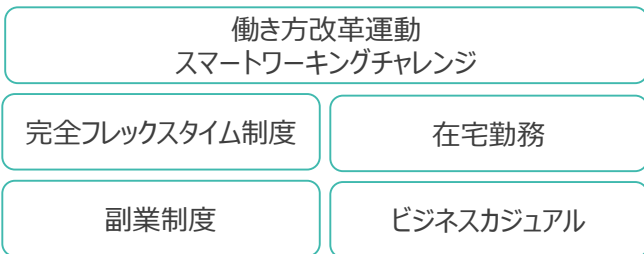
\*2 弁護士、税理士、MBA、中小企業診断士、1級FP技能士、証券アナリスト、ITストラテジスト等を高難易度資格として独自に設定



# サステナビリティへの取り組み\_社会（人的資本経営\_社内環境整備）

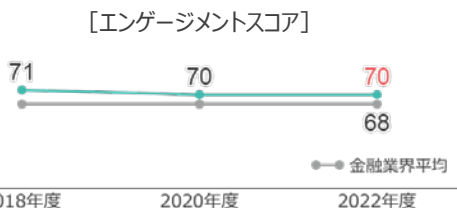
## 働き方改革

- 自律的で多様な働き方が可能な就労環境を整備



- 「やりがい」「働きがい」ある職場環境を整備（エンゲージメント向上）

エンゲージメント計測ツール（wevox）を用いたエンゲージメントサーベイを毎月実施



組織力向上・業績向上

## 健康経営

- ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪で実施

### ポピュレーションアプローチ

- ・人間ドック費用補助・特別休暇付与
- ・健康セミナー、イベントの開催
- ・ウェアラブル端末「Fitbit」の貸与
- ・勤務間インターバル制度 等

### ハイリスクアプローチ

- ・保健師による再検査等の受診勧奨
- ・生活習慣のリスクに応じた保健指導
- ・特定保健指導
- ・産業医による面接指導 等



- ▶ 健康経営の取り組みを体系的に整理し、**健康経営戦略マップ**を策定 →



健康経営優良法人  
～ホワイト500～に認定  
※健康経営優良法人の認定は6年連続

## DE&I

- 年齢や性別にかかわらず活躍できる職場環境を整備

→ 個性あふれる能力を最大限発揮できる人事制度へ（2022年10月改定）



総合職と特定総合職の  
新総合職への一本化

転居転勤有無選択可能



中途退職者再雇用制度見直し  
・離職期間等の要件撤廃  
・直接行員としてカムバック可能

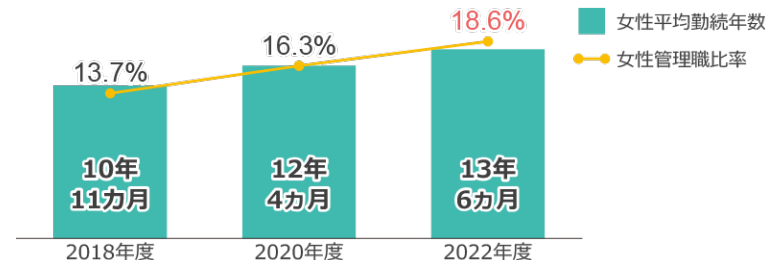
リファラル採用制度導入



再雇用期限延長

- 積極的な女性活躍推進

- ✓ 2016年度以降、男女問わず育児休業取得率**100%**を継続
- ✓ 2022年10月、より柔軟で取得しやすい制度として「**出生時育児休業**」を新設



# サステナビリティへの取り組み\_社会貢献活動

## 環境保全



### 伊予銀行 エバーグリーンの森

2008年設立

愛媛県、大洲市、(公財)愛媛の森林基金と「森林づくり活動協定」を締結し、愛媛県内4か所で森林を育てる活動を行っています。



伊予銀行エバーグリーンの森 (松山市)

### 公益信託伊予銀行 環境基金「エバーグリーン」

2008年設立

毎年1回4～8月に募集

愛媛の環境保全活動に取り組まれている団体・個人の皆さまを応援しています。現在までに192先に対して総額約69百万円の助成金を贈呈しています。2022年度「愛媛大学附属高等学校 理科部 プラグールズ」様



理科部 プラグールズ様

## 地域貢献



### 伊予銀行 地域文化活動助成制度

1992年設立

毎年2回・6～7月/12～1月に募集

愛媛の「草の根」的な文化活動を行っている皆さまに、その活動資金の一部を助成しており、1,312団体に総額2億54百万円の助成金を贈呈しています。また、「平成30年7月豪雨」で被害を受けた団体向けに「特別募集」も実施しています。

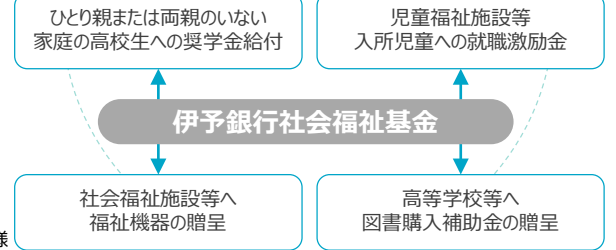


第61回助成先 「大洲臥龍太鼓保存会」様

### 公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

1976年設立

愛媛の社会福祉の充実および次代を担う人材育成のお手伝いをしています。



## ダイバーシティ



### いよぎん Challenge&Smile

2018年設立

障がい者の雇用促進を目的として特例子会社「株式会社いよぎんChallenge&Smile」を設立しています。地域の事業者と協力したグッズ開発や道の駅・イベント等での販売、伝統産業の継承など様々な取り組みを行っており、障がい者が地域とともに活き活きと働ける職場を目指しています。



### SDGsカードゲーム

2021年開始

いよぎん地域経済研究センターが「2030 SDGsカードゲーム」研修を地域の企業・団体向けに実施しています。SDGsが「なぜ必要とされるのか」「私たちにどのように関係するのか」などをゲーム形式で体験・体感しながら、誰でもわかりやすく学ぶことができます。



### いよぎん 金融教育教室

2007年開始



いよぎんは、子どもたちを応援しています

### キッズセミナー

銀行の仕組みや健全な金銭感覚などを学んでいただくセミナー



### YouTube配信

「成年年齢引き下げ」や「銀行業務」等に関する動画を配信

成年年齢引き下げとは？



### いよぎん ジュニア未来塾

学習指導要領と金融リテラシー・マップに沿った授業プログラム





## I.2022年度 決算の概要

## II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

II-3.サステナビリティへの取組み

**II-4.損益予想、資本政策**

# 2023年度 損益予想

- 資金利益の増加を主因として、コア業務粗利益は前年度比10億円増加の905億円を見込む
- 信用コストの増加を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比23億円減少の255億円と減益となるものの、引き続き高水準を見込む

(単位：億円)

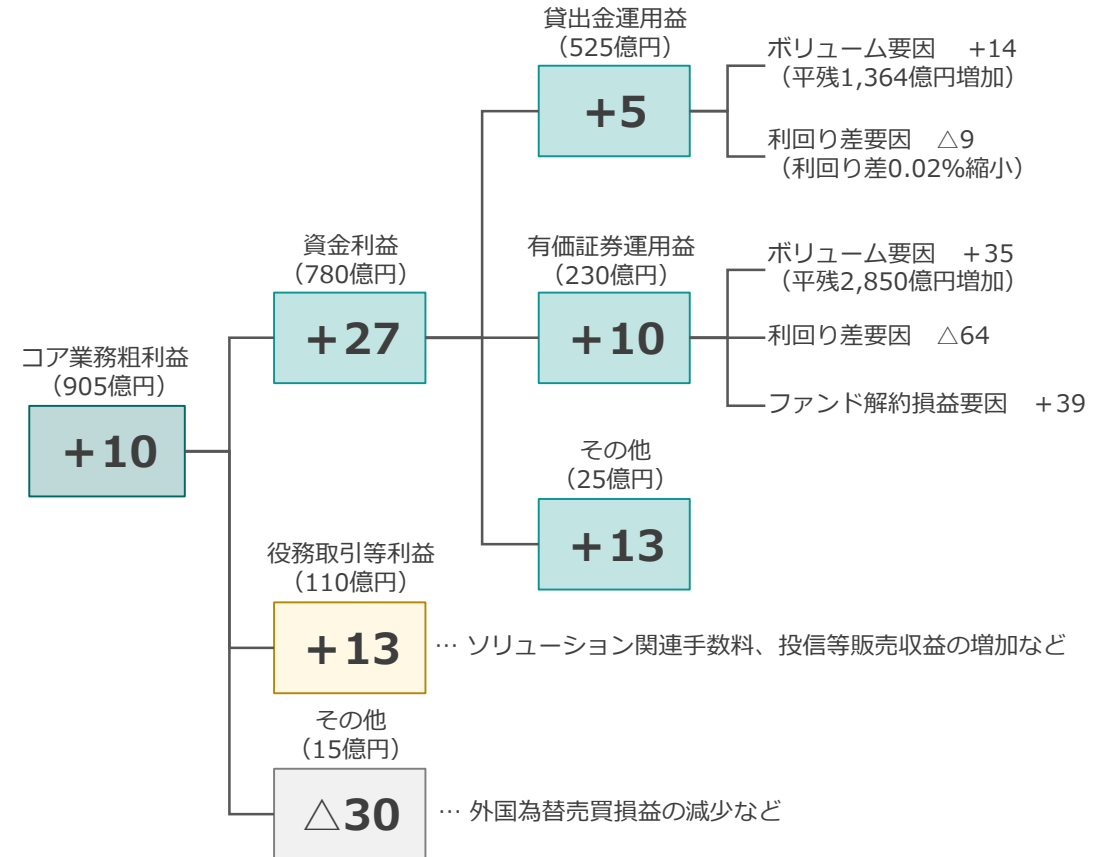
〔持株会社連結〕	2022年度実績		2023年度予想			
	中間期実績		中間期計画	前年同期比		前年度比
連結コア業務粗利益	449	895	450	+1	905	+10
うち資金利益	377	753	385	+8	780	+27
うち非資金利益	72	142	65	△7	125	△17
経費 (△)	261	526	275	+14	550	+24
連結コア業務純益	188	368	175	△13	355	△13
信用コスト (△)	△7	△25	25	+32	50	+75
有価証券関係損益	75	0	15	△60	25	+25
経常利益	289	424	185	△104	360	△64
親会社株主に帰属する当期純利益	198	278	130	△68	255	△23

〔参考：銀行単体〕	2022年度実績		2023年度予想			
	中間期実績		中間期実績	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	422	841	425	+3	850	+9
経費 (△)	248	503	265	+17	525	+22
コア業務純益	173	337	160	△13	325	△12
経常利益	273	392	175	△98	340	△52
当期純利益	191	263	120	△71	240	△23

## 連結コア業務粗利益増減要因 (2023年度 - 2022年度)

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、  
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用

(単位：億円)



# 資本政策①

## 企業価値向上にむけて

$$PBR = ROE \times PER$$

⇒それぞれの向上により、企業価値向上を志向

## ROE向上に向けた取組み

### 中期的な目線での取組み（事業戦略）

- 中計戦略の取組みを通じたトップラインの向上  
⇒法人分野における非アセットビジネスの増強（P14-15）  
⇒個人分野におけるライフステージに応じたコンサルティング強化（P20）  
⇒新事業による収益源の創出（P16-17）
- BPRの推進、ROIを念頭に置いた投資判断によるコスト抑制  
⇒グループ横断的な業務効率化とリソース最適化（P26-28）

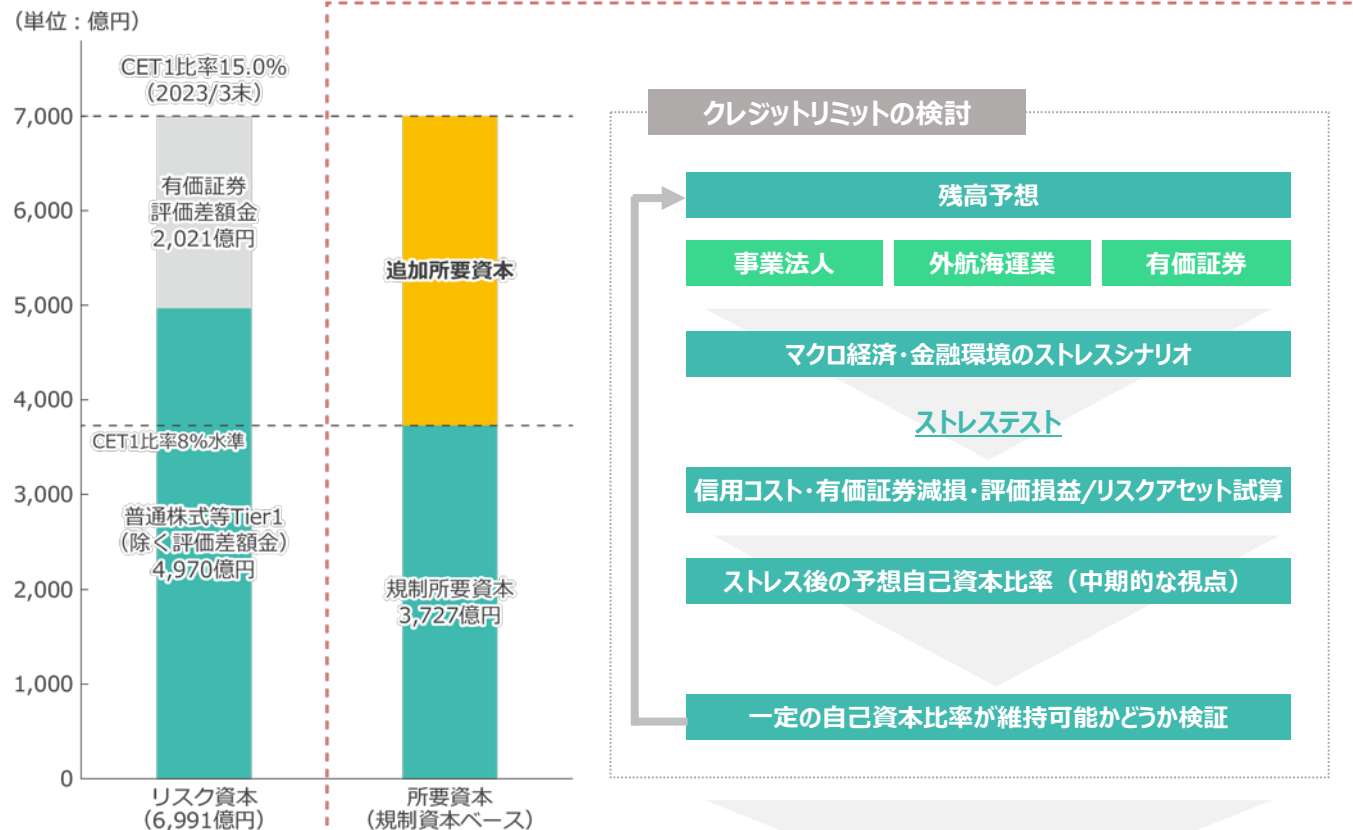
### 中長期的な目線での取組み

- 持続的な成長を担う人的資本の拡充（P32,37-38）
- バーゼルⅢ最終化も見据えた政策株式の残高圧縮（P43）
- 事業部門別のROE管理(所要資本ベース)の試行

## PER向上に向けた取組み

- IR等を通じたマーケットとの円滑なコミュニケーションによる株主資本コストの低減
- 持続的な利益成長の実現、長期的な株主利益の極大化による期待成長率の向上

## 所要資本管理の状況（2023年3月末）



### 【金融環境の変化】

- ・停滞した地域経済の活性化支援
- ・地場産業であるシップファイナンスの積極的支援
- ・想定を超える市場・相場のボラティリティ拡大

当社グループポートフォリオの特徴に即した  
**所要資本**の算定が必要

# 資本政策②

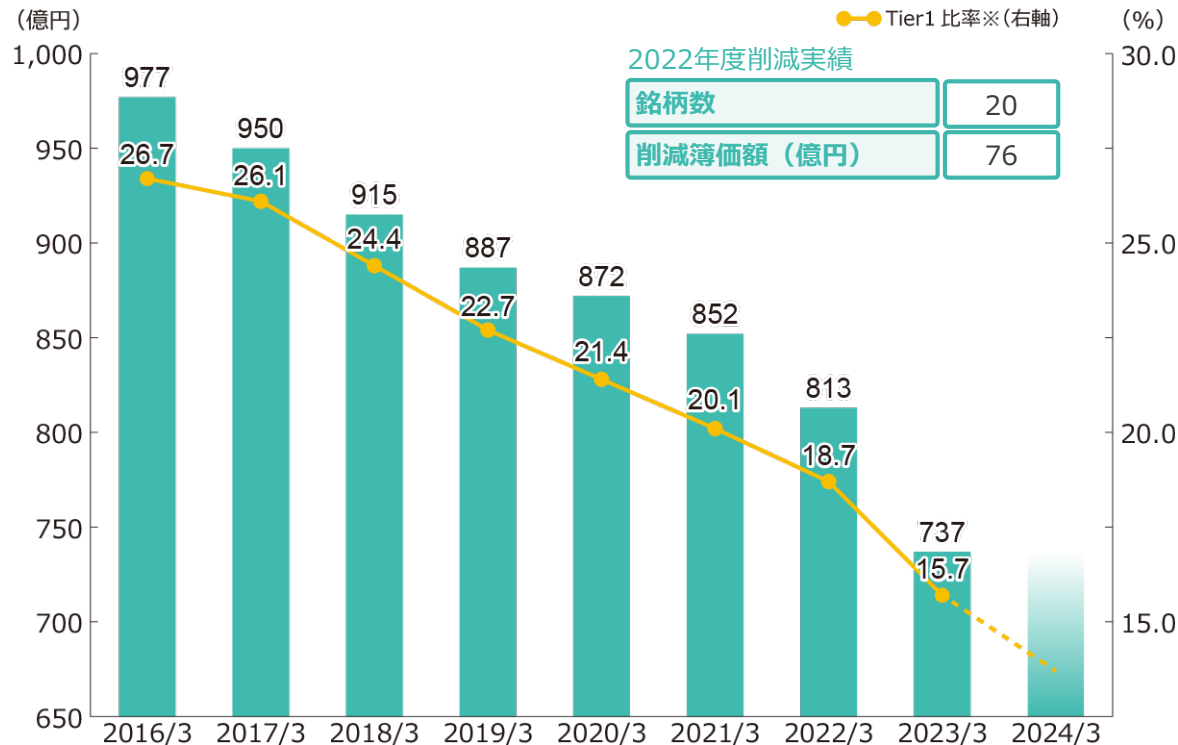
## 政策保有株式

■ 政策保有株式の基本方針と対応状況

**基本方針** **縮減** → 年1回以上、取締役会にて保有合理性の検証を実施

すべての銘柄について、「投資面」「政策面」の評価マトリクスを通して保有方針を定め、売却方針となったものについて順次売却を進めている

[政策保有（上場）株式簿価残高推移]



\*Tier1は除く包括利益部分

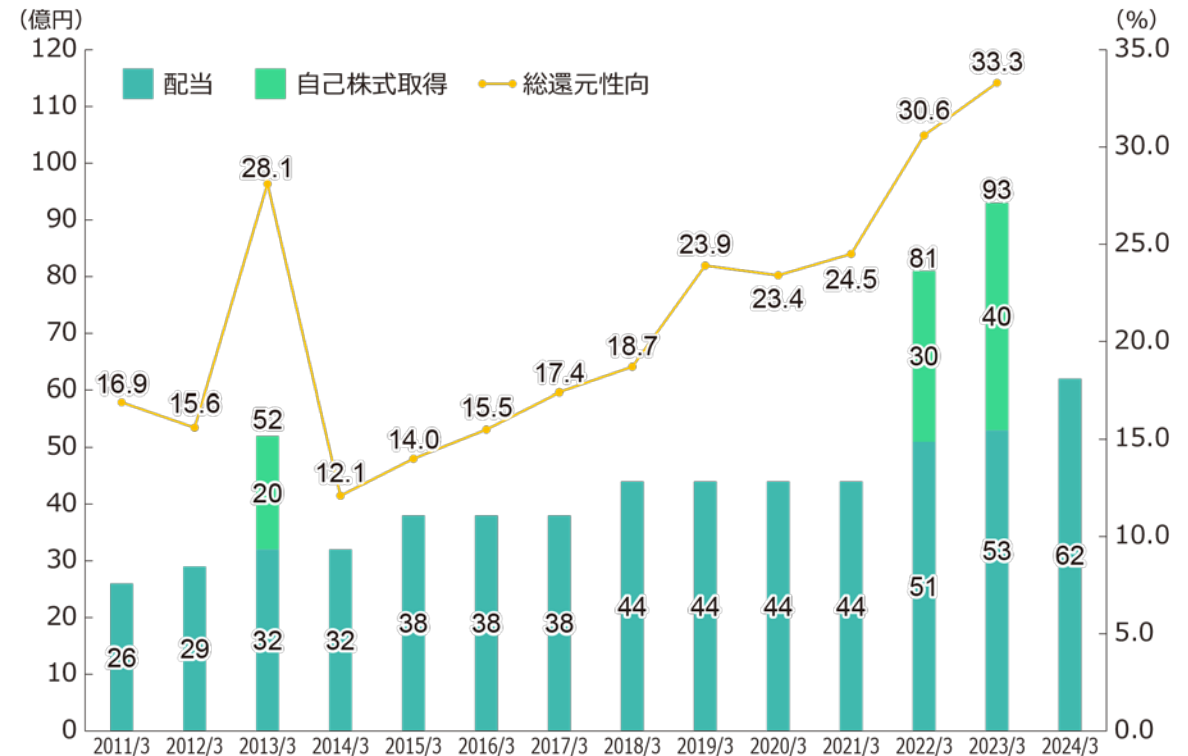
## 配当・株主還元

■ 配当・株主還元の基本方針と対応状況

**基本方針** **長期安定的な配当を継続**

**2023年3月期**は、前年度に続き増配・自己株式取得を実施  
**2024年3月期**は、一株当たり年間**20円(前年度比+3円)**とする方針  
 ※年間配当額62億円

[配当・株主還元額実績]



- 資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
- 将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関する照会先> いよぎんホールディングス 経営企画部 武田 TEL:089-907-1034/FAX:089-946-9104

# 2022年度 決算説明会資料

(2022.4.1 – 2023.3.31)

---

～参考資料編～



いよぎんホールディングス

2023.6.9

## いよぎんホールディングスの状況 頁

◎プロフィール	2
◎グループ会社一覧	3
◎拠点ネットワーク	4

## いよぎんホールディングスを取り巻く環境 頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

## 海運関連市況の状況 頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

## 預貸金の状況 頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

## 市場運用・リスク管理 頁

◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16

# プロフィール

商号	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社伊予銀行
設立・創業	令和4（2022）年10月3日設立	明治11（1878）年3月15日創業（第二十九国立銀行）
資本金	200億円	209億円
外部格付	AA:日本格付研究所（JCR）	AA:日本格付研究所（JCR）
	A:格付投資情報センター（R&I）	A+:格付投資情報センター（R&I）
	—	A-:スタンダード&プアーズ（S&P）
本社・本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	
連結従業員数	2,986人（臨時除く）	
店舗ネットワーク	伊予銀行：国内151か店（店舗内店舗24、出張所9を含む）、海外1か店（シンガポール）、海外駐在員事務所2か所（上海、香港）	
	いよぎんリース：国内11か店 四国アライアンス証券：国内6か店	

〈2023年3月31日現在〉



# グループ会社一覧

(株)いよぎんホールディングス(持株会社)

## 銀行業

連結子会社14社

### (株)伊予銀行

預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務

### いよぎんビジネスサービス(株)

現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等

### (株)いよぎんChallenge&Smile

事務用品等の作成業務

### いよぎん保証(株)

住宅ローン・消費性ローンの債務保証業務等

### いよぎんキャピタル(株)

株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等

### 連結子会社7社

### (株)いよぎん地域経済研究センター

産業・経済・金融に関する調査研究業務等

### (株)いよぎんディーシーカード

クレジットカード業務、保証業務等

## リース業

連結子会社1社

### いよぎんリース(株)

リース業務等

## その他

連結子会社3社

### (株)いよぎんコンピュータサービス

情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等

### 四国アライアンス証券(株)

証券業務

### (株)いよぎんデジタルソリューションズ

デジタル技術を活用した業務改善コンサルティング等

(2023年4月3日現在)

\* 上記の他、持分法非適用の非連結子会社4社、持分法非適用の関連会社4社を有しております。

# 拠点ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地方銀行グループ第1位の広域ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

## 主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）  
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島  
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島  
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山  
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）  
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

## 中国地区

伊予銀行 9か店  
 いよぎんリース 2か店

## 東海地区

伊予銀行 1か店

## 東京地区

伊予銀行 2か店

## 海外地区

伊予銀行 1か店、2か所

## 愛媛県内

伊予銀行 119か店  
 いよぎんリース 6か店  
 四国アライアンス証券 6か店

## 近畿地区

伊予銀行 5か店  
 いよぎんリース 1か店

## 九州地区

伊予銀行 8か店  
 いよぎんリース 1か店

## 愛媛県以外の四国地区

伊予銀行 7か店  
 いよぎんリース 1か店

## 瀬戸内海周辺では11府県

## 伊予銀行店舗数

国内151か店、海外1か店、海外駐在員事務所2か所  
 （うち いよぎんSMART 2か店）  
 （うち いよぎんSMARTplus 4か店）  
 （うち 店舗内店舗 24か店）

## いよぎんリース店舗数

国内11か店

## 四国アライアンス証券店舗数

国内6か店

# 愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2020年の愛媛県の製造品出荷額等は3.8兆円（四国の43.8%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

## 松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

## 今治圏域

32.7%  
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）  
全国総隻数3,663隻

57.5%  
(297億円)

全国1位 (注2)

タオル（'20年）  
全国出荷額516億円

## 宇和島圏域

15.4%  
(695億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業（'21年）  
全国生産額4,515億円

## 新居浜圏域

製造品出荷額等（'20年）  
**1兆5,923億円**

愛媛県の製造品出荷額等の約41.9%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

## 宇摩（四国中央）圏域

7.6%  
(5,400億円)

全国2位 (注2)

パルプ・紙産業（'20年）  
全国出荷額7兆957億円

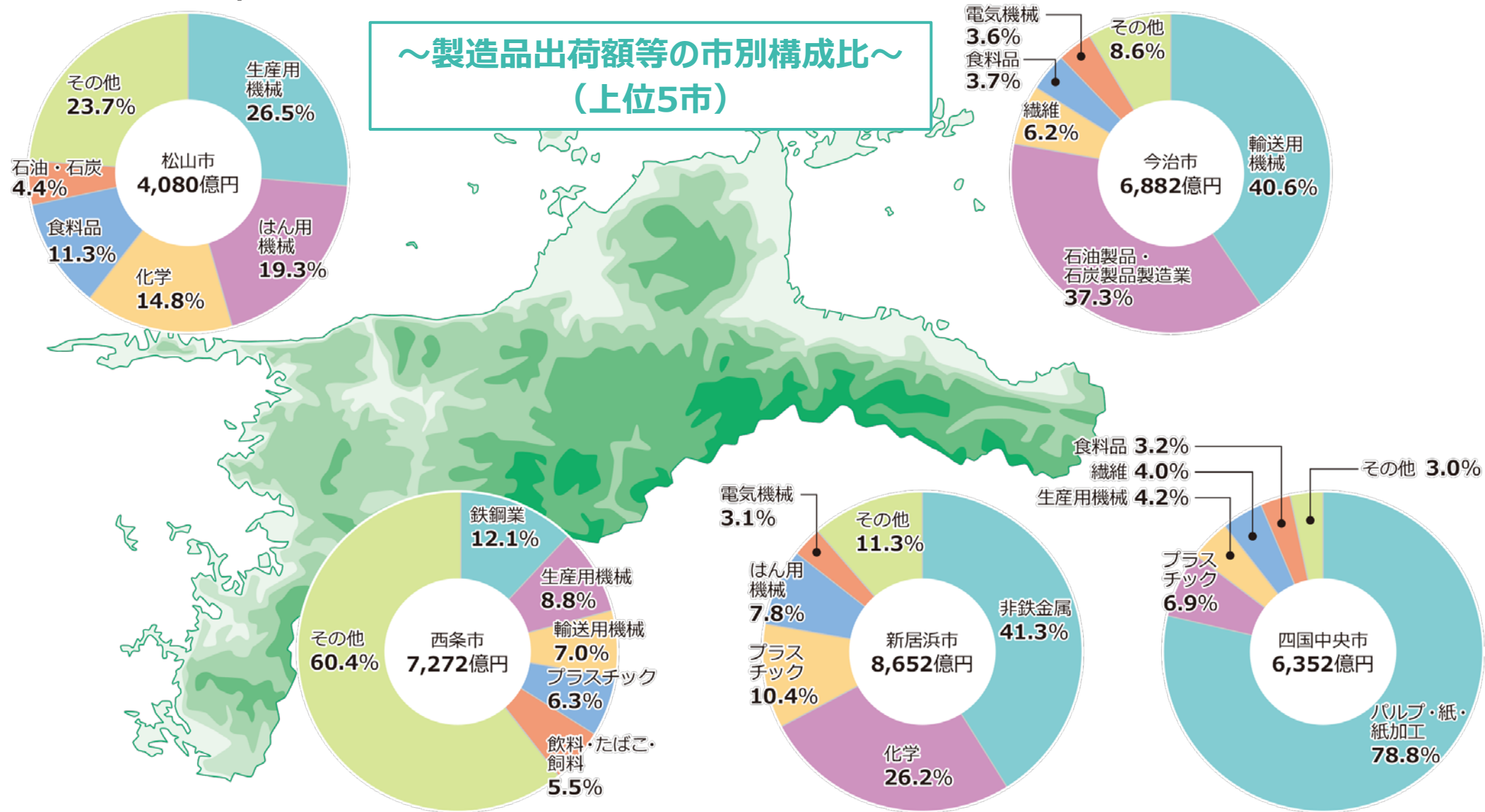
(注1) 株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合

(注2) 全国順位は愛媛県の順位

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」（2020年実績）、農林水産省「令和3年漁業産出額（速報）」をもとに作成

# 愛媛県の製造業

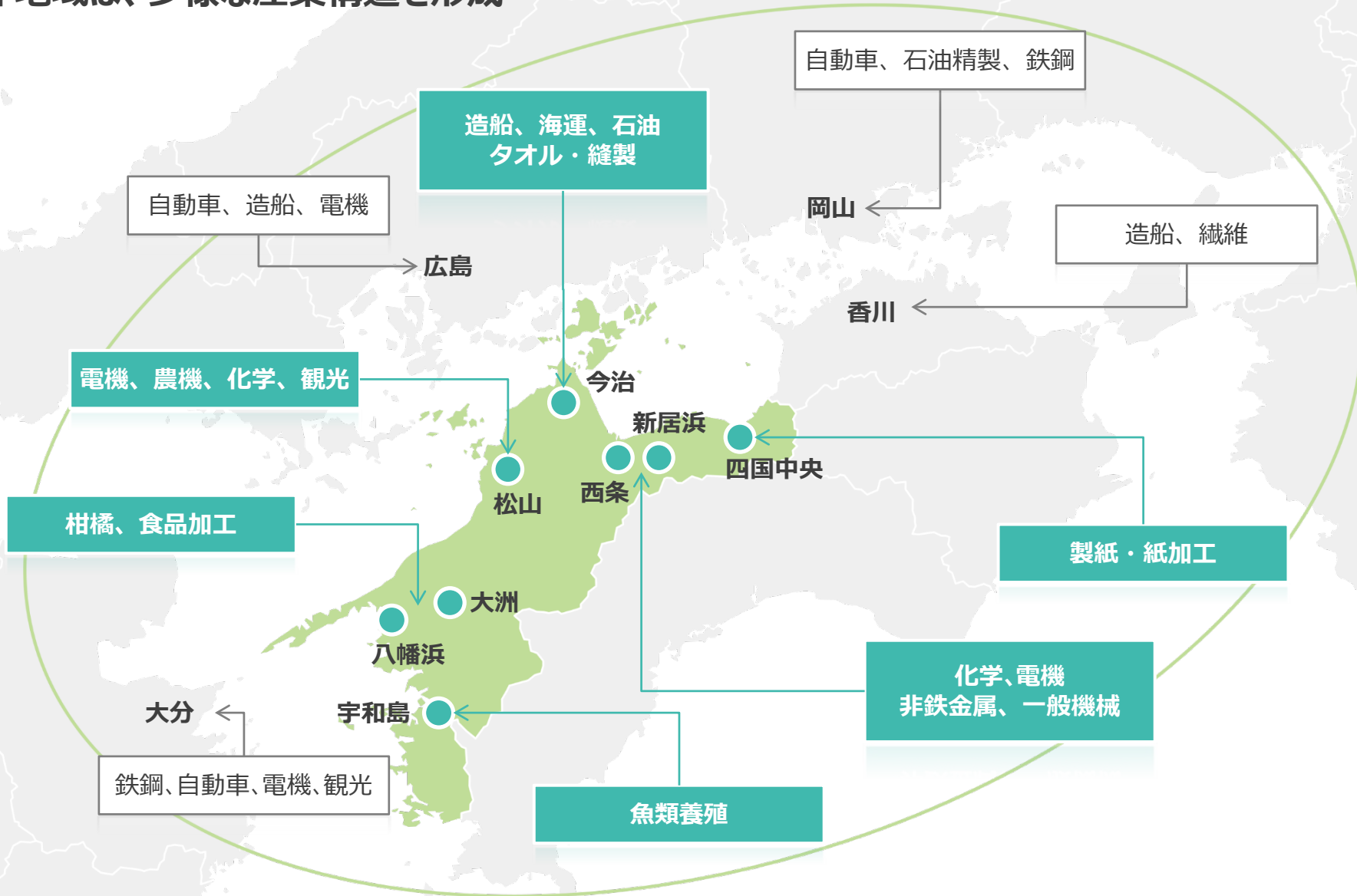
## ■ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地



出所：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」（2020年実績）をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

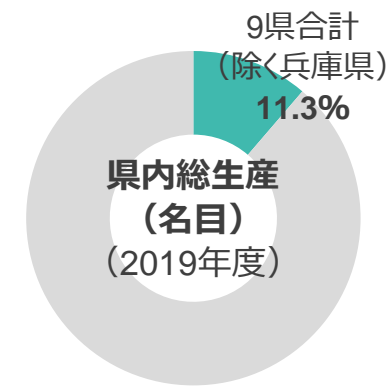
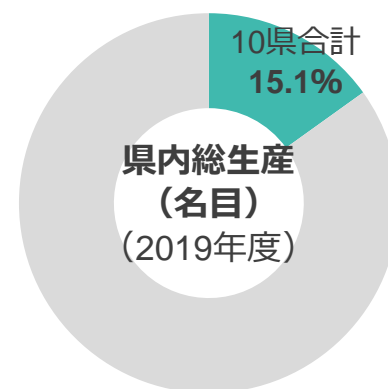
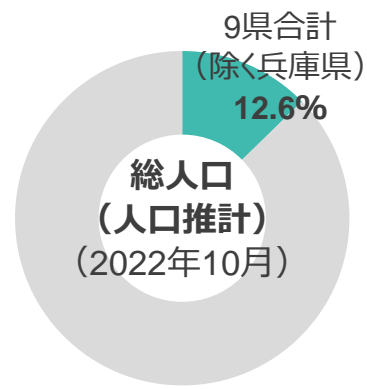
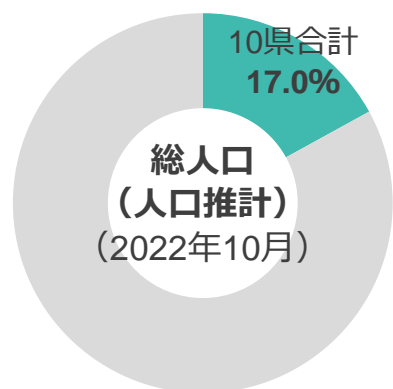
# 瀬戸内圏域の産業構造

## ■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



# 瀬戸内圏域の経済指標 I

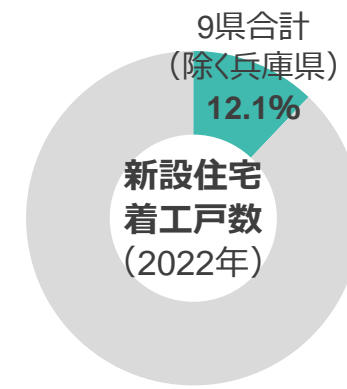
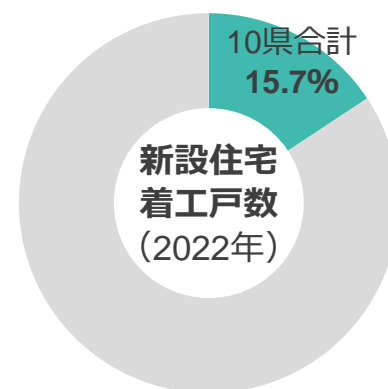
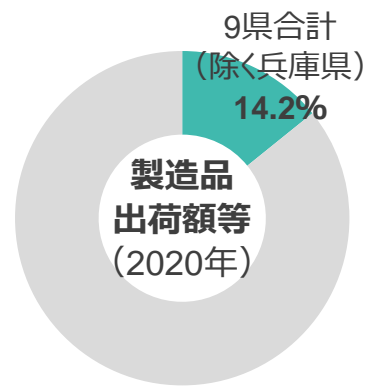
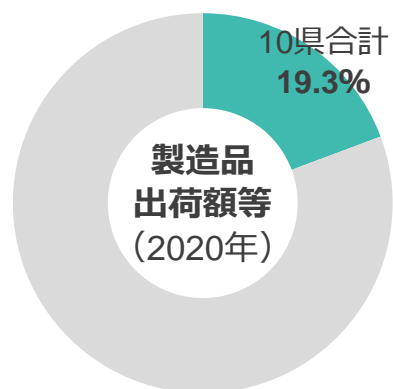
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2022年10月 (人)	2023年1月 (km <sup>2</sup> )	2021年 (事業所)	2021年 (人)	2019年度 (億円)	2019年度 (%)	2019年度 (千円)
愛媛県	1,306,486	5,676	59,021	563,282	51,483	▲ 0.6	2,717
香川県	934,060	1,877	44,528	435,625	40,087	0.7	3,021
徳島県	703,852	4,147	33,794	304,672	32,224	▲ 0.1	3,153
高知県	675,705	7,103	32,839	275,520	24,646	▲ 1.0	2,663
大分県	1,106,831	6,341	49,937	473,690	45,251	▲ 2.7	2,695
福岡県	5,116,046	4,988	205,965	2,294,657	199,424	▲ 1.0	2,838
山口県	1,313,403	6,113	55,759	571,202	63,505	▲ 2.1	3,249
広島県	2,759,500	8,479	120,069	1,293,541	119,691	▲ 2.6	3,153
岡山県	1,862,317	7,115	77,428	835,270	78,425	▲ 1.7	2,794
上記9県合計 (A)	15,778,200	51,839	679,340	7,047,459	654,734		
(A) / (C)	12.6%	13.7%	13.4%	12.3%	11.3%		
兵庫県	5,402,493	8,401	199,966	2,194,727	221,952	▲ 0.2	3,038
10県合計 (B)	21,180,693	60,240	879,306	9,242,186	876,686		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.3%	16.1%	15.1%		
全国 (C)	124,946,789	377,974	5,078,617	57,457,856	5,808,469	▲ 1.3	3,345



出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県のホームページおよび内閣府「県民経済計算」より作成

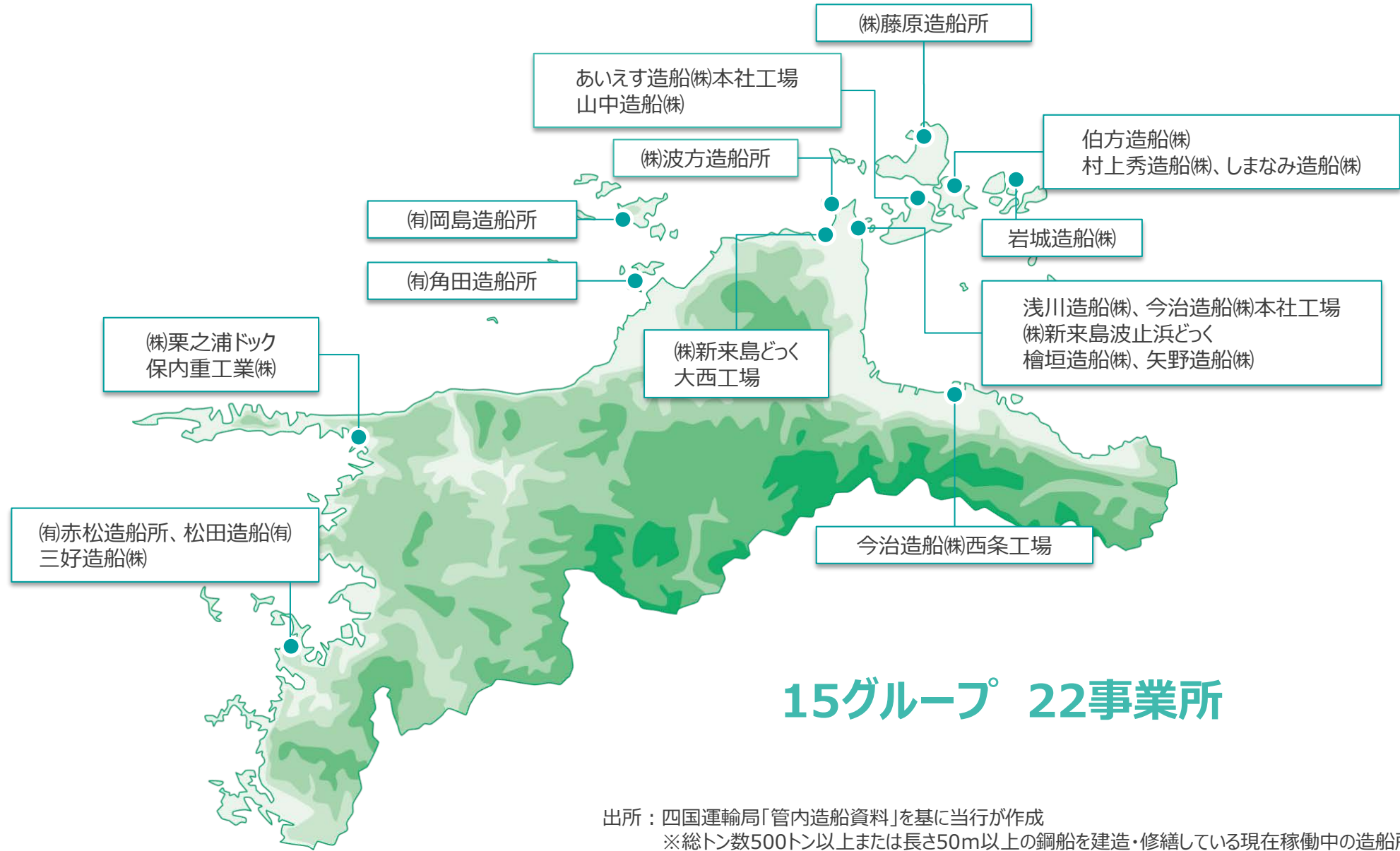
# 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2020年 (百万円)	2021年 (百万円)	2021年 (百万円)	2021年 2015年 = 100	2022年 (戸)	2022年 (倍)	2022年 (%)
愛媛県	3,804,128	2,466,898	1,472,320	94.7	6,843	1.42	1.9
香川県	2,528,966	2,202,125	1,140,868	94.0	5,198	1.51	2.2
徳島県	1,795,341	803,495	706,601	102.2	2,718	1.27	2.2
高知県	547,159	719,995	703,764	92.0	2,881	1.19	1.9
大分県	3,846,291	1,245,665	1,186,677	未公表	7,009	1.35	1.8
福岡県	8,951,854	16,420,315	5,678,040	未公表	41,458	1.17	2.9
山口県	5,616,940	1,456,487	1,648,500	101.0	6,769	1.52	1.8
広島県	8,869,857	8,354,901	3,132,853	92.9	17,973	1.54	2.2
岡山県	7,060,138	3,363,511	2,028,495	93.4	13,199	1.52	2.1
上記9県合計 (A)	43,020,674	37,033,392	17,698,118		104,048		
(A) / (C)	14.2%	9.2%	12.8%		12.1%		
兵庫県	15,249,899	9,320,032	5,367,928	95.1	31,064	1.01	2.6
10県合計 (B)	58,270,573	46,353,424	23,066,046		135,112		
(B) / (C)	19.3%	11.5%	16.7%		15.7%		
全国 (C)	302,003,273	401,633,535	138,180,412	95.7	859,529	1.28	2.6



出所：総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

# 愛媛県内の造船所

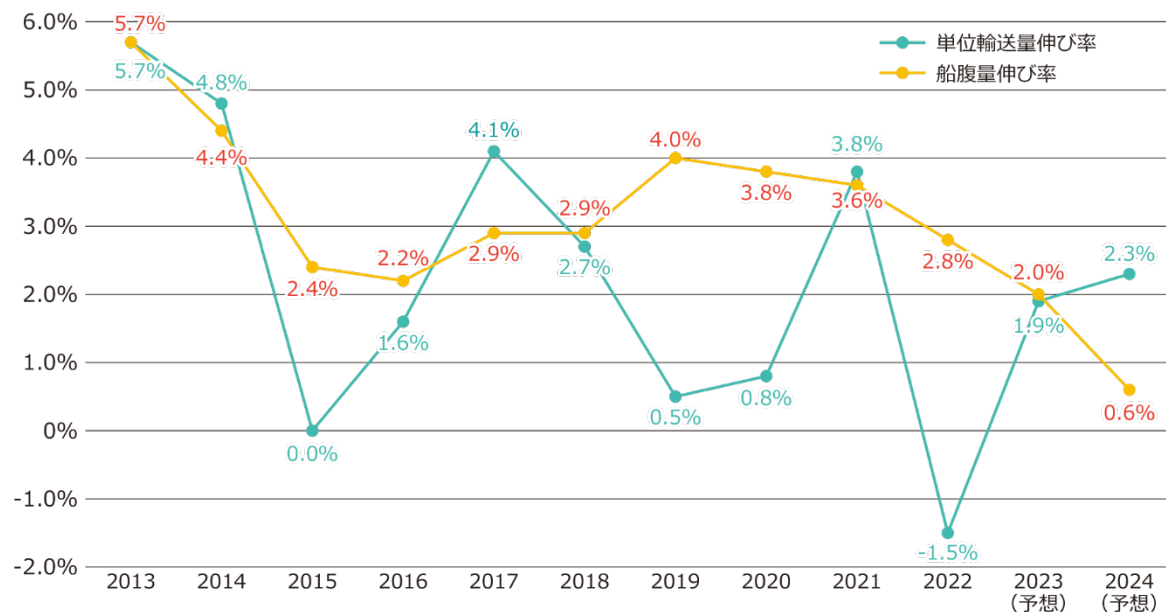




# ドライバルク市況の見通し

## ドライバルク輸送の需給について

### ■ 輸送単位量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトLOOK (2023/冬)」

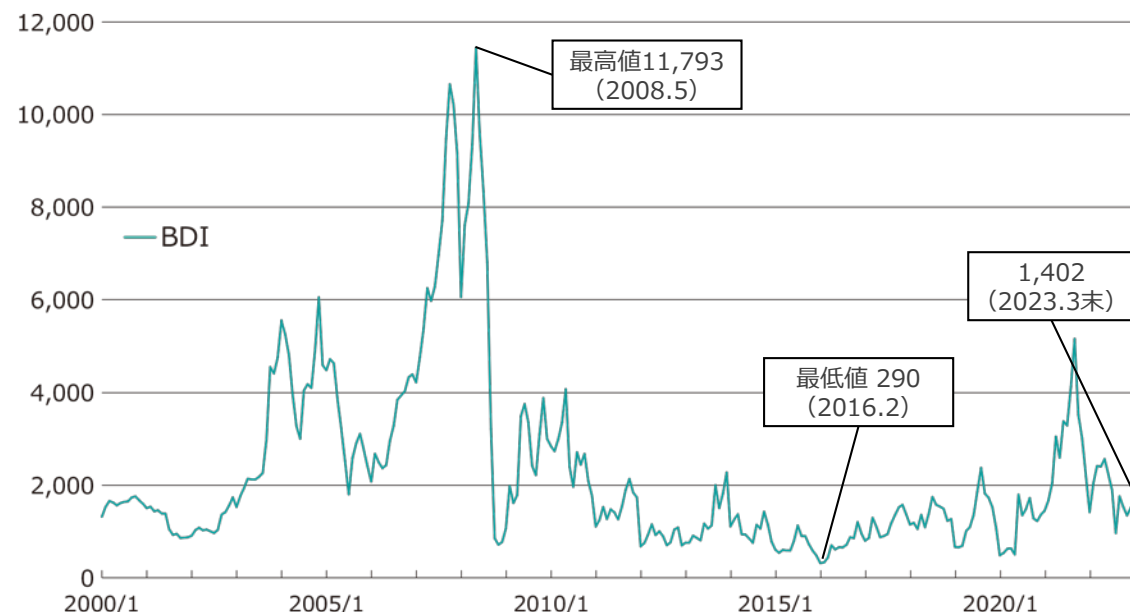
### ■ ドライバルク輸送の需要（輸送量）と供給（船腹量）

- 2022年のドライバルク単位輸送量※は、ロシアによるウクライナ侵攻以降、代替地からのトレード長距離化が増加要因になったものの、最大の需要地である中国におけるゼロコロナ政策の継続により、前年比でわずかに減少した。
- 一方、船腹量は26.9百万DWT増加となったが、近年の伸びと比較すると供給は抑えられており、大きな需給の緩みはみられなかった。

※単位輸送量：トンマイルとも呼ばれる。何トンの貨物を何マイル運んだかを表すもので、実質的な船舶の需要を計る指標となっている。

## 今後の市況見通し

### ■ バルチック海運指数（BDI）の推移



### ■ 今後の市況見通し

- ドライバルク貨物の荷動きは、中国の経済活動再開で比較的堅調に推移するとの期待から市場心理は明るい。しかし、コンテナ船市況の下落、地政学リスクの高まり、各国金融政策による世界経済への影響には注視が必要である。
- ドライバルクの船腹供給面では、船腹量の伸び率予想は2023年で2.0%、2024年で0.6%と抑えられており、供給過多となる局面は予想されない。また、2023年1月以降にスタートした燃費実績格付け制度（CII）による減速運航は、船腹量の引き締め要因であり、需給のタイト化に繋がるものと見込まれる。

# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2022/3比
総貸出金	45,508	46,175	47,566	48,745	49,993	49,591	50,688	52,574	53,260	2,572
一般貸出金	43,107	43,877	45,222	46,481	47,836	47,524	48,703	50,620	51,378	2,675
事業性貸出金（含む海外等）	32,382	32,911	33,979	35,077	36,246	35,861	36,962	38,877	39,649	2,687
事業性貸出金（国内店）	31,358	31,583	32,488	33,471	34,349	33,876	34,798	36,531	37,388	2,590
個人融資	10,724	10,965	11,243	11,403	11,589	11,663	11,740	11,743	11,729	△11
住宅ローン	7,810	8,053	8,318	8,526	8,707	8,796	8,855	8,866	8,840	△15
アパート・ビルローン	2,022	2,031	2,052	2,052	2,057	2,062	2,088	2,096	2,102	14
カードローン	283	279	269	245	236	229	219	216	211	△8
地公体向貸出金等	2,401	2,297	2,343	2,264	2,156	2,066	1,985	1,953	1,881	△104

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2022/3比
総預金等 + 預り資産 A	60,706	61,745	60,941	65,325	68,709	69,569	70,152	70,274	71,960	1,808
総預金等	57,126	58,173	57,543	61,846	65,226	66,030	66,541	66,697	68,232	1,691
総預金	52,471	52,885	52,656	56,526	59,831	59,562	60,418	60,998	61,890	1,472
個人	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	655
一般法人	15,554	15,537	15,644	17,335	18,534	18,579	19,151	19,498	19,503	352
公金	1,264	1,132	1,198	1,127	1,628	1,140	1,417	1,189	1,475	58
金融	610	319	408	327	434	306	452	304	674	222
海外・オフショア	805	1,394	280	1,213	1,826	1,595	888	1,106	1,074	186
NCD	4,655	5,288	4,887	5,319	5,394	6,468	6,122	5,699	6,341	219
一般法人	3,482	3,900	3,670	3,849	4,274	4,762	4,450	3,856	4,630	180
公金	1,173	1,387	1,217	1,470	1,120	1,706	1,670	1,841	1,710	40
一般法人資金（含むNCD）	19,036	19,438	19,314	21,185	22,808	23,341	23,602	23,355	24,133	531
公金資金(含むNCD)	2,437	2,520	2,415	2,598	2,749	2,846	3,088	3,030	3,185	97
外貨預金(残高)	1,110	1,016	893	963	990	1,160	1,331	1,386	1,360	29
個人預金 + 個人預り資産	37,691	37,956	38,414	39,885	40,783	41,374	42,010	42,367	42,781	771
個人預金	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	655
個人預り資産	3,454	3,454	3,288	3,363	3,376	3,434	3,501	3,468	3,617	116

<預り資産（未残ベース）>

伊予銀行預り資産(除く預金等) B	3,579	3,571	3,397	3,478	3,483	3,539	3,611	3,577	3,727	116
国債	224	203	198	199	192	200	213	239	282	69
投信	686	667	538	587	616	640	678	644	670	△8
一時払保険	2,157	2,164	2,142	2,113	2,087	2,072	2,054	2,036	2,083	29
金融商品仲介	510	536	517	577	586	625	664	656	691	27
四国アライアンス証券残高 C	1,995	2,078	2,024	2,266	2,452	2,463	2,460	2,542	2,750	290
グループ預り資産残高 B + C = D	5,574	5,650	5,422	5,745	5,935	6,002	6,071	6,119	6,478	406
預り資産構成比(D/A + C)	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	8.4%	8.4%	8.7%	-

(注)外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

# 業種別貸出金の残高・比率推移

## ■ 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2022/3比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	6,117	14.5	6,430	14.5	6,505	14.1	6,602	13.7	6,388	13.2	6,766	13.3	378	5.9%
農業	26	0.1	27	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	40	0.1	12	42.9%
林業	3	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0%
漁業	121	0.3	113	0.3	119	0.3	88	0.2	81	0.2	67	0.1	△ 14	△ 17.3%
鉱業	87	0.2	86	0.2	71	0.2	67	0.1	64	0.1	43	0.1	△ 21	△ 32.8%
建設業	1,129	2.7	1,163	2.6	1,160	2.5	1,351	2.8	1,357	2.8	1,534	3.0	177	13.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,081	2.6	1,340	3.0	1,544	3.4	1,767	3.7	2,006	4.1	2,196	4.3	190	9.5%
情報通信業	218	0.5	220	0.5	189	0.4	177	0.4	180	0.4	124	0.2	△ 56	△ 31.1%
運輸業	6,797	16.1	7,179	16.1	7,697	16.7	8,597	17.9	8,968	18.5	10,296	20.2	1,328	14.8%
うち海運	5,421	12.8	5,803	13.0	6,393	13.9	7,246	15.1	7,657	15.8	8,955	17.6	1,298	17.0%
卸売・小売業	4,694	11.1	5,116	11.5	5,043	10.9	5,181	10.8	5,165	10.6	5,549	10.9	384	7.4%
金融・保険業	2,057	4.9	2,002	4.5	1,853	4.0	1,809	3.8	2,058	4.2	2,071	4.1	13	0.6%
不動産業	2,556	6.0	2,705	6.1	2,998	6.5	3,158	6.6	3,117	6.4	3,245	6.4	128	4.1%
各種サービス業	4,351	10.3	4,385	9.9	4,676	10.1	4,967	10.3	4,833	10.0	4,854	9.5	21	0.4%
うち医療関連	1,937	4.6	1,922	4.3	1,972	4.3	2,097	4.4	2,070	4.3	2,032	4.0	△ 38	△ 1.8%
地方公共団体	2,327	5.5	2,348	5.3	2,300	5.0	2,120	4.4	1,977	4.1	1,866	3.7	△ 111	△ 5.6%
その他	10,712	25.3	11,361	25.5	11,885	25.8	12,173	25.3	12,290	25.3	12,338	24.2	48	0.4%
合計	42,275	100.0	44,484	100.0	46,075	100.0	48,095	100.0	48,524	100.0	50,999	100.0	2,475	5.1%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2023/3期の「不動産業」は3,041億円であり、2022/3期比101億円増加、増加率+3.4%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2023/3期 2,186億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料22頁の「海事産業向け貸出金残高」とは一致しない。

# 債務者区分遷移表

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業活性化協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## <事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

2022/3月末	正常先	18,702
		37,150
	その他 要注意先	2,280
		4,074
	要管理先	123
		304
	破綻懸念先	422
	610	
実質破綻先	63	
	11	
破綻先	20	
	4	
合計	21,610	
	42,154	

2023/3月末								破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
17,245	16,693	504	9	20	15	4	0.21%		552	
37,777	36,996	717	11	51	2	0	0.14%		781	
2,158	514	1,540	19	80	5	0	3.73%	514	104	
3,820	1,090	2,566	45	108	13	0	2.95%	1,090	165	
107	8	9	73	14	2	1	13.82%	17	17	
281	2	23	223	32	1	0	10.98%	25	33	
402	36	35	11	309	10	1		82	11	
553	16	29	25	479	5	0		69	6	
47	2	0	0	0	45	0		2	0	
7	0	0	0	0	6	0		0	0	
7	0	0	0	0	0	7		0		
1	0	0	0	0	0	1		0		
19,966	17,253	2,088	112	423	77	13		615	684	
42,439	38,105	3,334	302	669	27	2		1,184	984	

（注1）2022年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2023年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2023年3月末における償却後の残高である。

# リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2023/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2022/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償却 損益等 (※4)	評価損益 増減 (2022/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	4,990	+16	5,007	33.8%	+3.1%	△ 48	33	33	0	△ 26	△ 56	円金利の長短金利差
うち国債	967	+56	1,023	6.9%	+1.0%	27	14	14	0	0	+12	
うち物価連動国債	809	+37	846	5.7%	+0.9%	29	13	13	0	0	+17	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	2,146	△ 25	2,121	14.3%	△6.3%	△ 176	△ 13	46	59	△ 194	+31	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	2,506	+18	2,525	17.1%	△0.7%	155	75	75	0	205	△ 126	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,187	+2,777	3,963	26.8%	+4.7%	491	80	80	0	△ 34	+445	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	1,117	+61	1,178	8.0%	△0.7%	△ 102	31	31	0	31	△ 164	
ヘッジファンド等	303	△ 27	276	1.9%	+0.1%	△ 19	△ 0	0	0	0	△ 19	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	677	+81	758	5.1%	△1.0%	△ 82	31	31	0	31	△ 144	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	87	+0	88	0.6%	+0.1%	△ 2	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	+7	56	0.4%	+0.0%	2	1	1	0	0	+0	新興国の成長と為替差益
合計	11,946	+2,847	14,793	100.0%	-	320	205	265	59	△ 17	+131	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物SOFR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	1,409	△ 27	1,382	9.3%	△1.6%	△ 47	△ 19	△ 5	14	△ 29	+1	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	15	△ 0	15	0.1%	△0.0%	0	0	0	0	0	△ 0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	1,423	△ 27	1,396	9.4%	△1.6%	△47	△ 19	△ 5	14	△29	+1	

# 地域・セクター別投資残高 ～ 市場営業部門 ～

## 地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2023/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	697	68	765	52.5%
北米	275	40	315	21.6%
（うち米国）	(268)	(40)	(308)	(21.1%)
欧州	185	0	185	12.7%
アジア・オセアニア	125	0	125	8.6%
中東	29	0	29	2.0%
中南米	26	0	26	1.8%
その他（国際機関）	11	0	11	0.8%
合計	1,350	108	1,459	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

## セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2023/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	650	88	739	50.7%
（うち国内太陽光発電）	(358)	(13)	(372)	(25.5%)
製造	246	0	246	16.9%
金融	138	20	158	10.8%
各種サービス	140	0	140	9.6%
運輸	115	0	115	7.9%
（うち航空機ファイナンス）	(79)	(0)	(79)	(5.4%)
卸売・小売	23	0	23	1.6%
建設	9	0	9	0.6%
その他	26	0	26	1.8%
合計	1,350	108	1,459	100.0%

※ シンガポール支店分を除く